

2022 年度報告書

学校法人 京都薬科大学

〒607-8414 京都市山科区御陵中内町 5 番地

電 話 (075) 595-4600 (代表)

目 次

I 2022 年度事業報告

1 法人の概要

(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	1
(3) 組織	3
(4) 系列の状況	4
(5) 役員に関する事項	4
(6) 評議員に関する事項	4
(7) 職員に関する事項	5
(8) 設置する学校、学部、学科等	5

〈大学〉

(1) 薬学部薬学科	6
(2) 学生数の状況	7
(3) 学生数の推移	8
(4) 入学志願者数の推移	8
(5) 学位授与の状況	8
(6) 就職・進路の状況	8
(7) 薬剤師国家試験の推移	9
(8) 学生の就学支援（京都薬科大学奨学金）	10

〈大学院〉

(1) 大学院薬学研究科	12
(2) 大学院学生数の状況	13
(3) 大学院留学生の国別状況	13
(4) 大学院学生数の推移	14
(5) 大学院入学志願者数の推移	14
(6) 学位授与の状況	14
(7) 大学院学生就職・進路の状況	15
(8) 大学院学生の日本学術振興会特別研究員採用状況	15
(9) 大学院学生の就学支援（京都薬科大学奨学金他）	15

〈その他〉

(1) 教育研究協力に関する包括協定締結一覧	16
(2) 国際学術交流協定校一覧	17
(3) 2022 年度の主な補助金の状況	17

2 2022 年度事業の概要..... 18

3 マスタープラン及び第 4 期中期計画..... 23

4 理事会、常任理事会及び評議員会に関する事項

(1) 理事会	27
(2) 常任理事会	30
(3) 評議員会	33

Ⅱ 2022 年度財務の概要

2022 年度 決算について	35
2022 年度資金収支計算書	35
2022 年度事業活動収支計算書	36
2022 年度貸借対照表	37
財務状況の分析	37
財務上の課題、今後の方針・対応方策.....	37
経年比較（資金収支、活動区分資金収支、事業活動収支、貸借対照表、財務指標） .	38
財産目録	44
その他（有価証券の状況、補助金の状況、寄附金の状況）	45
監査報告書.....	47

I 2022 年度事業報告

1 法人の概要

(1) 建学の精神

あい がく きゅう こう
愛 学 躬 行

Philosophia et Praktikos

本学は、1884(明治17)年、京都府御雇ドイツ人教師、ルドルフ・レーマンの薫陶を受けた教え子たちによって創立された京都私立独逸学校、特にその「別課学科(別科)」(のち薬学科)を礎石としています。

彼らはドイツ語を通じて西洋の医学、薬学の知識を修得しようとした愛学の徒です。その後本学は、1892(明治25)年に私立京都薬学校、1919(大正8)年に京都薬学専門学校を経て、1949(昭和24)年に京都薬科大学へと昇格しましたが、その建学の精神である「愛学躬行」は今に受け継がれています。

「愛学躬行(Philosophia et Praktikos)」という言葉は、Philosophiaが「愛知」や「哲学」を意味し、Praktikosが「実践」や「躬行」を意味しています。躬行という言葉は「言ったことを自ら実際に言うこと」で有言実行に近いものです。

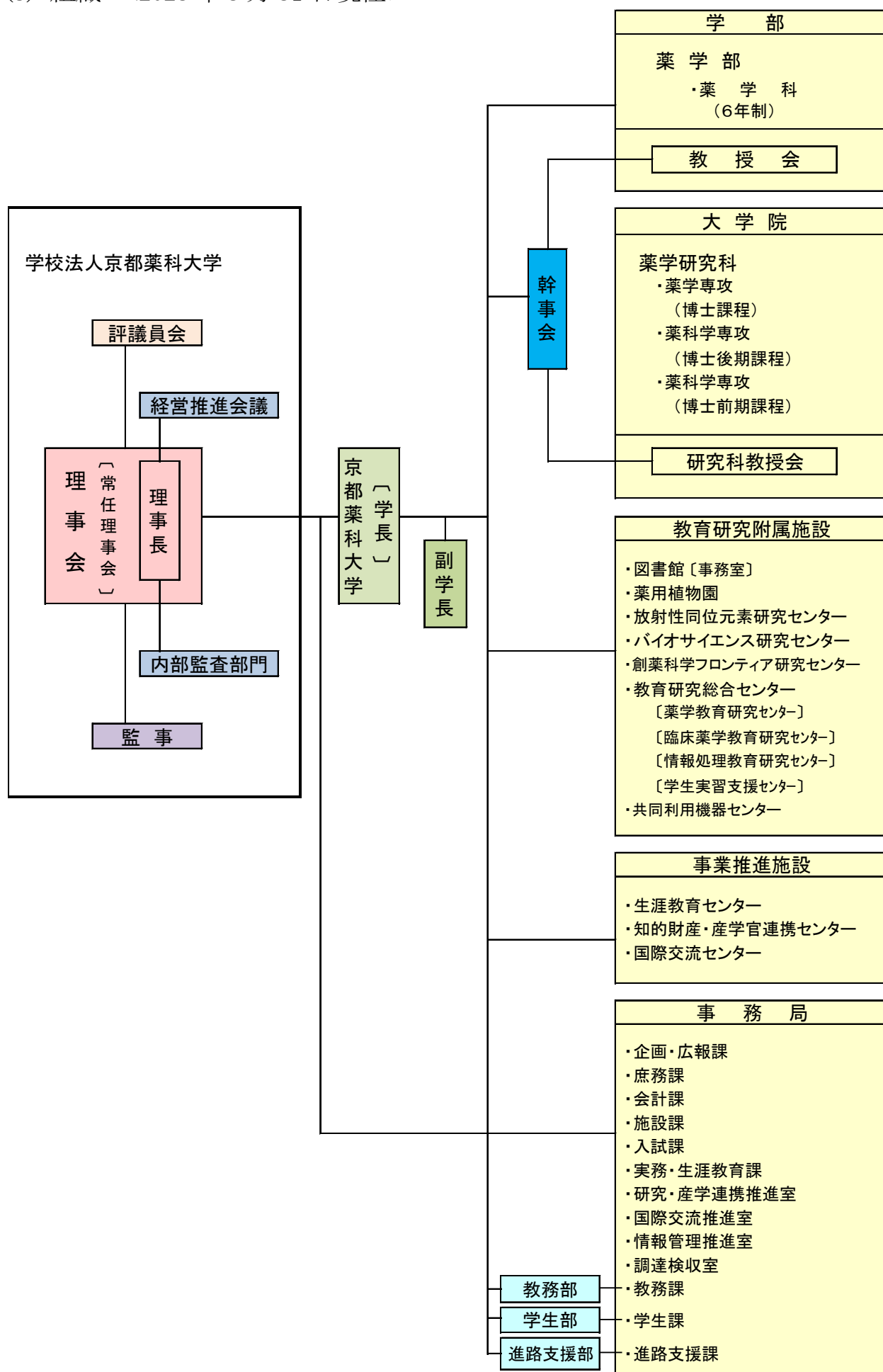
本学では「愛学躬行」の「Philosophia et Praktikos」という言葉を愛学館エントランスホールの正面に掲げ、本学の建学の精神として永く伝えることとしています。

(2) 学校法人の沿革

- 1884年 ドイツ人ルドルフ・レーマン博士に学んだ人々が協力して上京区(現在は中京区)富小路夷川下ルに京都私立独逸学校を創立、別科として薬学科を開設
- 1889年 校舎を上京区(現在は中京区)河原町三条上ルに移し、医学予備校を併置
- 1892年 薬学科を廃し、私立京都薬学校を設立
- 1898年 上京区(現在は左京区)夷川通川端東入ル秋築町に移転
- 1902年 医学予備校を廃止
- 1919年 専門学校令により京都薬学専門学校を設立、私立京都薬学校を廃止
- 1932年 東山区(現在は山科区)山科御陵中内町に校舎を新築し移転
- 1949年 学校教育法により「京都薬科大学」が認可
- 1951年 学校法人京都薬科大学を設立
- 1952年 京都薬学専門学校を廃止
- 1956年 東山区(現在は山科区)山科御陵中筋町に運動場を建設
- 1959年 図書館新築
- 1960年 旧南校舎(7号館)新築
- 1962年 薬学部製薬化学科増設
- 1964年 創立80周年記念事業の一環として2ヶ年計画で校舎の増改築を実施
- 1965年 東校舎(5号館)新築、1966年北校舎(4号館)、中校舎(6号館)新築
- 1965年 大学院薬学研究科修士課程設置
- 1968年 伏見区日野林に薬用植物園移転拡充
- 1970年 中央動物研究施設(動物研究センター)新築
- 1971年 山科区御陵四丁野町(本校地より南約50m)に新校地を購入
- 1972年 中央講堂兼体育館新築
- 1973年 南校舎(教養課程)新築、薬学部生物薬学科増設、3学科制となる
実習研究棟(現育心館)建設
- 1974年 図書館書庫増築
- 1976年 製薬化学科、生物薬学科の入学定員増員
- 1977年 大学院薬学研究科博士後期課程設置
- 1979年 放射性同位元素研究センター(RIセンター)新築
- 1981年 大学ホール新築、中央動物研究施設(動物研究センター)改築
- 1983年 北西校舎(現教育研究総合センター)新築
- 1984年 創立100周年
- 1985年 創立100周年記念事業として滋賀県滋賀郡志賀町に蓬萊セミナーハウス新築

1986 年	山科区御陵四丁野町（南校舎隣接地）に新校地を購入しテニスコート新設
1988 年	創立 100 周年記念事業として生命薬学研究所（現 S 棟）新築
1993 年	大学院薬学研究科修士課程入学定員増員
1995 年	大学入試センター試験導入
1997 年	臨床薬学研修センター、情報処理センターの設置
1999 年	大学院修士課程に臨床薬学専攻設置、創薬科学フロンティア研究センター新築
2000 年	本館、1 号館取壊し
2001 年	学生会館 Pavot（パボ）新築
2003 年	創立 120 周年記念募金事業として愛学館 3 階に愛学ホール設置、7 号館取壊し
2004 年	創立 120 周年 創立 120 周年記念事業(回顧写真展、物故者追悼式、ルドルフ・レーマン博士墓所修復)
2005 年	創立 120 周年記念事業として愛学館新築 創立 120 周年記念事業（愛学館竣工式・見学会、記念式典・祝賀会、 「京薬のあゆみとともに」・「創立 120 周年記念誌」発刊、CD-ROM） 薬学教育 6 年制の認可、薬学 6 年制学生募集開始、薬学 4 年制課程学生募集停止
2006 年	4・5 号館取壊し 薬学 6 年制課程設置
2007 年	「京都薬科大学中期計画」の答申及び中期計画「躬行プラン」の推進 臨床薬学教育研究センター新築 2 号館、RI センター、大学ホールを取壊し、RI センターは、南校地 S 棟に移転 蓬萊セミナーハウス廃止
2008 年	8 号館一部取壊し
2009 年	大学院薬科学専攻博士前期課程学生募集開始
2010 年	躬行館新築 大学院薬学専攻博士前期課程及び臨床薬学専攻修士課程学生募集停止 大学院薬科学専攻博士前期課程設置 6 号館及び図書館取壊し 8 号館を改修し育心館に改称 立体駐輪場新築
2011 年	大学院薬学専攻博士課程及び薬科学専攻博士後期課程の学生募集開始 生涯教育センター設置 中央庭園完成・奏楽館新築・薬用植物園補助園完成 立体駐輪場屋上に 50kW 太陽光発電設備設置
2012 年	南校舎取壊し 第 2 期中期計画の策定 大学院薬学専攻博士課程及び薬科学専攻博士後期課程設置
2013 年	バイオサイエンス研究センター竣工、南校地テニス部・部室棟の建設
2014 年	薬用植物園補助園温室新築 グラウンド人工芝敷設完了 創立 130 周年記念事業（記念式典・記念講演・祝賀会） 南校地整備（厚生・実験棟の南風館新築、危険物・廃溶剤倉庫新築、警備員室新築、 外構改修）
2015 年	創立 130 周年記念館新築 創立 130 周年記念館屋上に 100kW 太陽光発電設備設置
2016 年	躬行館停電対応型ガスコージェネレーション設備設置
2017 年	第 3 期中期計画策定 愛学躬行歴史資料室設置
2018 年	新たな資料の発見に伴う創立記念日の変更（4 月 15 日から 4 月 27 日に変更）
2019 年	私立学校法の改正に伴い、役員の職務及び責任の明確化、情報公開の充実等 本学寄附行為の大幅な改正
2020 年	新型コロナウイルス感染症対策として PCR 検査室開設、遠隔講義収録システムの整備等
2021 年	新型コロナワクチン職域接種を実施（7 月、8 月、9 月） 新型コロナウイルス感染拡大に伴い PCR 検査を実施
2022 年	新型コロナワクチン職域接種を実施（4 月、5 月）

(3) 組織 <2023 年 3 月 31 日現在>



(4) 系列の状況

学校法人が株式を 50%以上保有している、または、出資割合が 50%以上の法人はありません。

(5) 役員に関する事項(2023 年 3 月 31 日現在)

＜理事：11 人 監事：2 人＞

役 職	氏 名	選 出 区 分
理 事 長	土屋 勝	評 議 員
常任理事	赤路 健一	学 長
常任理事	斎藤 博幸	副 学 長
常任理事	山口 泰秀	評 議 員
常任理事	松田 成史	有 識 者
理 事	西口 工司	評 議 員
理 事	栄田 敏之	評 議 員
理 事	近田 厚子	評 議 員
理 事	木曾 誠一	有 識 者
理 事	北澤 京子	有 識 者
理 事	人見 裕司	有 識 者
監 事	尾崎 建一	—
監 事	半田 哲郎	—

(6) 評議員に関する事項(2023 年 3 月 31 日現在)

＜評議員数：32 人＞

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
赤路 健一	学 長	近田 厚子	〃
斎藤 博幸	副 学 長	土屋 勝	〃
秋葉 聡	職 員	松井 常孝	〃
上野 嘉夫	〃	三木 伸子	〃
栄田 敏之	〃	宮川 克之	〃
高野 江里	〃	山口 泰秀	〃
高田 和幸	〃	山田 作夫	〃
中田 徹男	〃	渡邊 萬里	〃
西口 工司	〃	横井 雅史	有 識 者
安井 裕之	〃	木曾 誠一	〃
蛸谷 大介	卒 業 者	北澤 京子	〃
大石 美恵	〃	児玉 孝	〃
鍵山 俊明	〃	田中 徳雄	〃
神田 和正	〃	谷村 和治	〃
串田 ゆか	〃	人見 裕司	〃
曾我部 紀行	〃	松田 成史	〃

(7) 職員に関する事項 (2023 年 3 月 31 日現在)

<職 員 数>

① 教育職員：99 人
(内訳)

職 名	人数
学 長	1
副 学 長	1
教 授	29
特命教授	8
准 教 授	21
講 師	11
助 教	27
助 手	1

分野・センターに配置している事務補助職員 22 人
派遣職員 8 人

② 事務職員：65 人
(内訳)

職 名	人数
事務局長	1
次長	1
参事	1
課長・課長補佐	12
係長・主査	18
主 事	24
事 務 員	5
契約専門職員	3

事務局に配置している派遣職員 11 人

③ 役職者一覧

役 職	氏 名
学長	赤路 健一
副学長	斎藤 博幸
研究科長	栄田 敏之
教務部長	斎藤 博幸
学生部長	野崎亜紀子
進路支援部長	長澤 一樹
図書館長	古田 巧
事務局長	松田 成史
創薬科学フロンティア研究センター長	大石 真也
共同利用機器センター長	古田 巧
薬用植物園長	渡辺 徹志
放射性同位元素研究センター長	赤路 健一
バイオサイエンス研究センター長	加藤 伸一
薬学教育研究センター長	細井 信造
臨床薬学教育研究センター長	村木 優一
情報処理教育研究センター長	村木 優一
学生実習支援センター長	藤原 洋一
生涯教育センター長	村木 優一
知的財産・産学官連携センター長	赤路 健一
国際交流センター長	佐藤 毅

(8) 設置する学校、学部、学科等

設置する学校	学 部 ・ 学 科 等
京都薬科大学大学院	薬学研究科 (薬学専攻、薬科学専攻)
京都薬科大学	薬学部 (薬学科)

<大学>

教育理念

本学は高度の教育及び学術研究機関として、薬学の教育及び研究を推進することにより、生命の尊厳を基盤として人類の健康と福祉に貢献することを教育理念とする。

教育目的

本学における教育は、医療・創薬・生命科学に関する幅広い専門知識に基づいた思考力と行動力、さらには豊かな教養と生命の尊厳を踏まえた高い倫理観を伴う人間性を兼備した薬剤師に必要な能力を身につけ、臨床領域をはじめ、創薬科学領域、学術・教育領域、保健・衛生領域等、多様な領域において活躍できる人材を育成することを目的とする。

(1) 薬学部薬学科

<ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）>

京都薬科大学は、教育理念および教育目的に基づき、また、「薬剤師として求められる基本的な資質」を踏まえ、Science（科学）、Art（技術）、Humanity（人間性）のバランスが取れた薬剤師である「ファーマシスト・サイエンティスト」の基本的な素養を身につける教育を行う。本学のカリキュラムにより所定の単位を修得し、ファーマシスト・サイエンティストとしての次の5つの素養を身につけた学生に学士（薬学）の学位を授与する。

- DP 1. 多様な医療関連分野において、基礎薬学および臨床薬学の知識・技術を統合的に活用できる。（科学・技術）
- DP 2. 問題発見・解決において、基礎薬学および臨床薬学の知識・技術を基に思考・実証できる。（科学・技術）
- DP 3. 社会での薬学的知識・技術の活用において、生命を尊重する倫理観および幅広い教養を基に他者の多様性に対応できる。（人間性）
- DP 4. 薬学的知識・技術を基に多職種連携を担ううえで、他職種との協働に対応できる。（人間性）
- DP 5. 自己研鑽し続け、医療の進歩への対応と後進の育成に臨む意欲と行動力を有している。（科学・技術・人間性）

薬剤師免許を取得した本学卒業生は、ファーマシスト・サイエンティストの基本的な素養を身につけた薬剤師として、臨床領域をはじめ、創薬科学産業領域、学術・教育領域、保健・衛生領域等、医療に関連する多様な領域において、新たな活力となることが期待される。

<カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）>

京都薬科大学は、ファーマシスト・サイエンティストとしての素養を身につける教育を行うため、次の方針を基に体系的なカリキュラムを編成・実施する。

カリキュラムの編成においては、学生がディプロマ・ポリシーに掲げた5つの素養を修得するために、基礎的な知識・技術・態度の修得にはじまり、これらを統合して思考・表現する能力、さらには、活用して行動する実践力の順に、年次進行的に身につける系統的なカリキュラムの編成を基本方針とする。

この編成方針に基づいたカリキュラムにおける学修内容は、「薬学教育モデル・コアカリキュラム（平成25年度改訂版）」に準拠し、「薬学準備教育ガイドライン」、「薬学アドバンスト教育ガイドライン」、「薬学実務実習に関するガイドライン（平成27年2月）」を踏まえて設定することを基本とする。これらに本学独自の学修内容を加え、5つの各素養を身につけるための学修内容を以下の各方針に基づいて授業科目群として順次性をもって編成し、各授業科目に応じた到達目標・学修内容・評価方法を設定することによってカリキュラムを実施する。

CP 1. 専門的実践力の養成（科学・技術）

初年次における薬学準備教育の充実により、高等学校と大学との知識を連結させ、薬学への関心を高める。「薬学教育モデル・コアカリキュラム」を基本とした、本学独自の学修内容で体系的に薬学を学ぶことにより、高度な知識、統合的な思考力、技術、態度を身につけ、医療を通じて人に奉仕し、社会に貢献できる能力を育む。

CP 2. 研究的思考・実践力の養成（科学・技術）

総合薬学研究（卒業論文研究）において、最先端の科学に接することにより、4年次までに培った統合的思考力と技術をさらに高め、これらを基盤とした問題発見・解決能力を養成する。さらに5年次

より探求薬学コースあるいは実践薬学コースへのコース選択により、専門性を深化させその領域において創造性を発揮できる能力を育む。

CP3. 教養と倫理観を伴う人間性の醸成（人間性）

初年次から教養教育および語学教育を充実させ、幅広い教養と視野を身につけ、医療に関わる専門家として、より深く他人を思いやる心と生命を尊重する倫理観を育む。

CP4. 社会における協働力の養成（人間性）

初年次におけるアクティブラーニング的な学習形態を取り入れた少人数教育（早期体験学習、基礎演習）等を発端とし、総合薬学研究における分野等での他者との協働活動や実務実習において様々なニーズをもつ人々と接することで、実践的コミュニケーション能力を高め、医療機関や地域におけるチーム医療を始めとする様々な環境や職域において活躍できる能力を育む。

CP5. 自己研鑽意欲と教育意欲の醸成（科学・技術・人間性）

総合薬学研究における分野等での研究活動を通じて、自ら答を見つけることの大切さを実感し、日々進歩する医療に対応するために常に自己研鑽する意欲と態度を身につけ、他者に対し指導や議論、プレゼンテーションをすることにより、後進を育成する意欲や行動力を育む。

この方針を基に編成したカリキュラムの全体像を示すカリキュラムマップおよび個々の授業計画（到達目標・学修内容・評価方法）をシラバスに記載する。

<アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）>

京都薬科大学は、「愛学躬行」を建学精神とし、Science（科学）、Art（技術）、Humanity（人間性）を兼ね備え、医療・創薬・生命科学の発展に貢献できる薬剤師の養成を目指している。入学者は本学の建学精神や教育理念・教育目的をよく理解し、薬学を学ぶことに強い熱意をもって学士（薬学）に求められる素養を身につけることが要求される。そのために以下の能力を備えた者を、各種選抜試験を通して入学させる。

AP1. 理科や数学などの基礎科学に加え、英語力など、薬学を学ぶ上で必要な、幅広くバランスの取れた知識や技能を有している。（知識・技能）

AP2. 論理的に思考・表現し、自らの考えを的確に他者に伝えることができる。（思考力・判断力・表現力）

AP3. 自ら進んで物事の課題や問題点を考え、解決するために努力できる。（主体性）

AP4. 思いやりと協調性を持ち、他者と円滑にコミュニケーションをとることができる。（協働態度）

参考1：カッコ内の語句は以下の「学力の三要素」である。

(1)知識・技能 (2)思考力・判断力・表現力等の能力 (3)主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

参考2：3ポリシーの関連性

DPの項目を身につけるために、CPに基づいてカリキュラムを編成する。このカリキュラムで学修する学生を、APの全項目または一部に基づいた入学試験を通して選抜する。

(2) 学生数の状況（2022年5月1日現在）

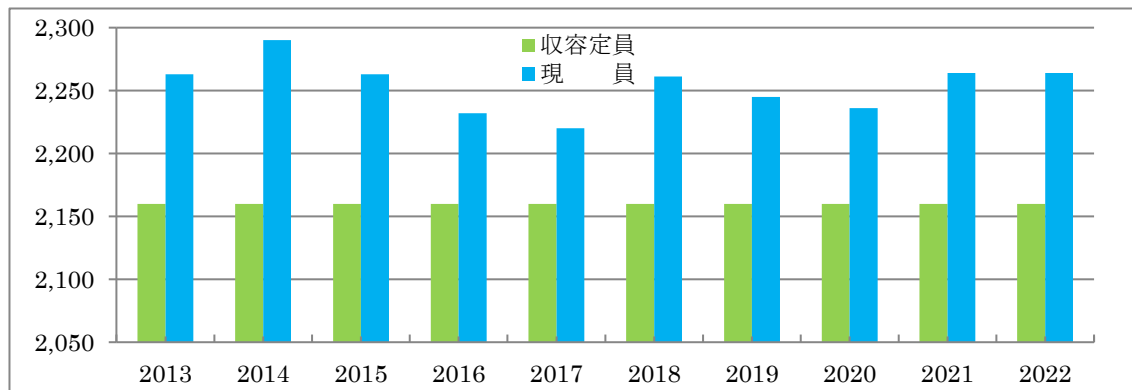
区 分	年 次	定 員	現 員	男(比率)	女(比率)
薬学部 薬学科	1年次生	360	412	105(25.5%)	307(74.5%)
	2年次生	360	398	123(30.9%)	275(69.1%)
	3年次生	360	348	94(27.0%)	254(73.0%)
	4年次生	360	339	84(24.8%)	255(75.2%)
	5年次生	360	392	124(31.6%)	268(68.4%)
	6年次生	360	375	119(31.7%)	256(68.3%)
	計	2,160	2,264	649(28.7%)	1,615(71.3%)

<参考> 2023年度学部新入生の人数（2023年4月1日現在）

年 次	定 員	現 員	男(比率)	女(比率)
新1年次生	360	437	115(26.3%)	322(73.7%)

(3) 学生数の推移 (2022 年 5 月 1 日現在)

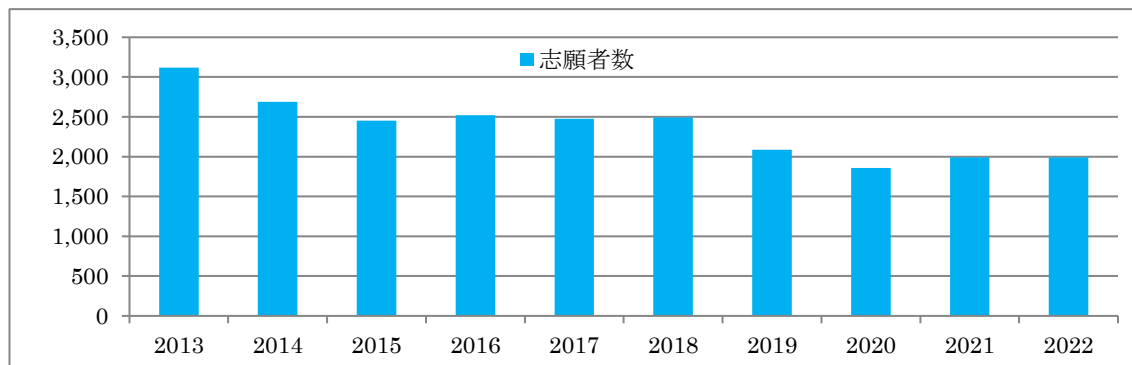
年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
収容定員	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
現 員	2,263	2,290	2,263	2,232	2,220	2,261	2,245	2,236	2,264	2,264



(4) 入学志願者数の推移

年 度※	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
志願者数	3,118	2,687	2,453	2,521	2,475	2,491	2,085	1,857	1,991	1,992

※ 年度は、入学試験を実施した年度（例：年度「2022」は、2022 年度に実施した 2023 年度入学試験の志願者数）



(5) 学位授与の状況 (2023 年 3 月卒業者)

区分	人数
学士	341

(6) 就職・進路の状況 (2023 年 3 月卒業者<2023 年 3 月 31 日時点>)

区分	人数	割合(%)	区分		人数	割合(%)
製薬企業等	78	22.9	進学	本 学	9	2.6
薬局・医薬品販売業	133	39.0		他大学	2	0.6
病院等	98	28.7	本学研修員		8	2.3
公務員	6	1.8	研究機関・大学・留学等		0	0.0
独立行政法人 (除病院)	1	0.3	その他		6	1.8
合計					341	100

※ 実就職率：95.8%

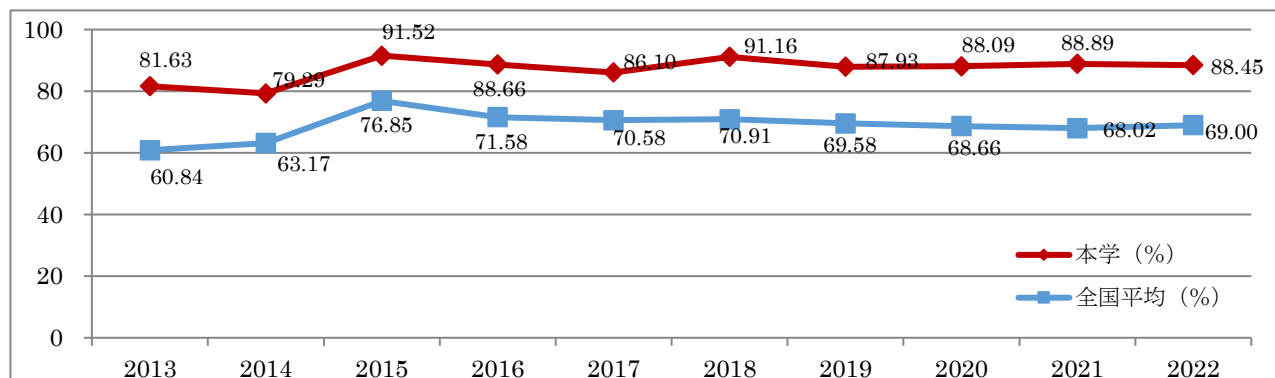
実就職率＝ 就職者数 ÷ 就職希望者数（卒業生数－大学院進学者数）

(7) 薬剤師国家試験の推移

<総 数>

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
出願者数	-	-	494	435	408	423	411	398	422	419
受験者数	343	425	448	397	374	396	381	361	387	381
合格者数	280	337	410	352	322	361	335	318	344	337
合格率(%)	81.63	79.29	91.52	88.66	86.10	91.16	87.93	88.09	88.89	88.45

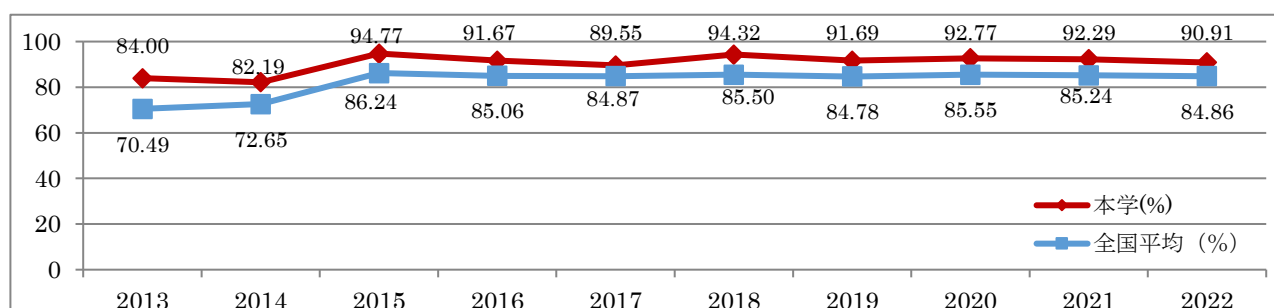
[合格率の推移]



<新 卒>

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019	2021	2022
出願者数	-	-	401	391	363	372	372	351	379	373
受験者数	325	365	363	360	335	352	349	318	350	341
合格者数	273	300	344	330	300	332	320	295	323	310
合格率(%)	84.00	82.19	94.77	91.67	89.55	94.32	91.69	92.77	92.29	90.91

[新卒合格率の推移]



<既 卒>

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
出願者数	-	-	76	31	35	45	33	42	39	41
受験者数	18	60	73	29	34	40	29	39	34	37
合格者数	7	37	63	22	22	28	15	23	21	26
合格率(%)	38.89	61.67	86.30	75.86	64.71	70.00	51.72	58.97	61.76	70.27

<参考：ストレート合格率>

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
合格率(%)	67.1	67.5	75.4	77.2	73.0	76.2	74.5	69.5	74.8	72.4

※数値は文部科学省発表の「薬学部における修学状況等」より引用。2022年は未発表のため本学調べ。

(8) 学生の就学支援（京都薬科大学奨学金）

①京都薬科大学奨学金制度

種別		金額	募集人数	募集方法	対象等
給付型	新入生特待生	半期授業料 (90 万円)	約 10 名	大学選考 合格通知書に特待生通知書を同封	【2019 年度入学者から適用】 新入生：入試成績上位者 《採用人数》 一般入試 A 方式：4 名 一般入試 B 方式：5 名 一般入試 C 方式：1 名
	成績優秀者	5～20 万円 (特待生は 90 万円)	各学年 約 15 名	大学選考 (4 月)	【2019 年度入学者から適用】 2 年次生～6 年次生 成績優秀者上位 15 名 新入生特待生制度を利用して 入学した学生が、上位 10 名以 内であれば 90 万円給付
	研究・課外活動優秀者	5～20 万円	約 10 名	公募 (3 月)	2 年次生～6 年次生 研究・課外活動において、顕 著な実績又は成果を挙げた者
	遠隔地出身学生 (2019～2020 年度入学生)	60 万円 (月額 5 万円)	8 名	公募 (4 月)	近畿 2 府 4 県以外に自宅があ り、経済的理由により修学困 難な学生 6 年間受給可能(継続申請要・ 審査有)
	遠隔地出身学生 (2021 年度以降入学生)	60 万円 (月額 5 万円)	12 名	事前公募 (12 月)	通学に合理的と認められる経 路及び方法を利用し、片道 120 分以上を要する所在地に自宅 があり、下宿生活をしている 学生 入試前に公募、予約採用を決 定 6 年間受給可能(継続審査有)
貸与型（無利子）		年額授業料 の 1/2 以内	約 10 名	公募 (10 月)	授業料の支払が困難な者 在学中に 1 回 10 月募集、11 月下旬貸与

②京都薬科大学授業料減免制度

種別	減免額	募集人数	募集方法	対象等
法令等に係る授業料等減免	入学金※ 40 万円 半期授業料 90 万円	対象者 全員	公募	国の修学支援新制度対象学生 対象：日本学生支援機構給付型奨学生採用者 授業料の減免については、2 期に分けて減免
授業料等減免 (経済困窮)	90 万円	20 名	公募	経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ、学業成績又は研究業績が優秀な者 (年収 600 万円以下で、国の修学支援新制度対象外の学生)

※入学金の減免は、2020 年度入学者で新修学支援制度対象者のみ

③ 2022 年度の奨学金及び授業料減免実績（人数）

<奨学金>

制度の種類		学年						計	金額 (千円)
		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次		
給付型 奨学金	新入生特待生	1	-	-	-	-	-	1	900
	成績優秀者	-	16	15	14	14	15	74	8,750
	研究・課外活動 優秀者	-	0	0	0	0	0	0	-
	遠隔地出身学生 (2019 年度～ 入学者)	-	-	8	8	-	-	16	9,600
	遠隔地出身学生 (2021 年度～ 入学者)	8	7	-	-	-	-	15	9,000
貸与型奨学金（無利子貸与）		1	0	0	0	0	0	1	900
計								107	29,150

<授業料減免>

種別	学年						計
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次	
法令等に係る授業料等減免	34	25	20	21	17	13	130
経済困窮	1	1	2	2	3	1	10
家計急変	0	0	0	0	0	2	2
計							142

<大学院>

(1) 大学院薬学研究科

教育理念

薬学教育及び研究をより一層推進することにより、学術研究の高度化とともに、生命の尊厳を基盤として人類の健康と福祉に貢献することを教育理念とする。

教育目的

高度な薬学の知識と研究能力を身につけ、基礎薬学系及び臨床薬学系の様々な薬学の分野で自立した研究活動を行うことができ、かつ、国際的貢献できる有用な人材を育成する。

<ディプロマ・ポリシー>

薬学専攻博士課程

本課程のカリキュラムにより、基礎薬学あるいは臨床薬学における高度な学識と研究能力を身につけ、所定の単位を修得し、かつ、独創的研究に基づく博士論文を提出し、研究科教授会が実施する最終試験に合格した学生に学位（博士（薬学））を授与する。学位授与の基準は下記のとおりである。

1. 薬学の様々な学術分野における高度な専門的知識と独創的な研究能力を有すること（基礎薬学研究者）
2. 医療に関する高度な専門的知識と臨床薬学研究能力を有すること（臨床薬学研究者、臨床薬剤師）
3. 高度な研究能力を有する医療人としての豊かな教養及び高い倫理観並びに協調性を有すること
4. 国際的に活躍できる専門性と語学力を有すること

なお、博士の学位は、本学に博士論文を提出してその審査に合格し、かつ、博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した者にも授与する。

薬科学専攻博士前期課程

本課程のカリキュラムにより、様々な薬学の分野で高度な学識と研究能力を身につけ、所定の単位を修得し、かつ、修士論文を提出し、研究科教授会が実施する最終試験に合格した学生に学位（修士（薬科学））を授与する。学位授与の基準は下記のとおりである。

1. 創薬科学や生命科学などの基盤的学術分野における専門的知識と技能を修得していること
2. 薬学研究者としての豊かな教養及び高い倫理観を有すること

薬科学専攻博士後期課程

本課程のカリキュラムにより、様々な薬学の分野で高度な学識と研究能力を身につけ、所定の単位を修得し、かつ、独創的研究に基づく博士論文を提出し、研究科教授会が実施する最終試験に合格した学生に学位（博士（薬科学））を授与する。学位授与の基準は下記のとおりである。

1. 創薬科学や生命科学などの基盤的学術分野における高度な専門的知識と独創的な研究能力を有すること
2. 高度な研究能力を有する薬科学研究者としての豊かな教養及び高い倫理観並びに協調性を有すること
3. 国際的に活躍できる専門性と語学力を有すること

なお、博士の学位は、本学に博士論文を提出してその審査に合格し、かつ、博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した者にも授与する。

<カリキュラム・ポリシー>

薬学専攻博士課程

基礎薬学及び臨床薬学研究を推進できる人材の養成を目指す。本課程は「基礎薬学コース」と「臨床薬学コース」から成っており、特論講義、総合薬学セミナー及び薬学研究演習を通じて、医療及び薬学の様々な学術分野における高度な専門知識と独創的な研究能力を身につけ、国際的に活躍できる臨床薬剤師並びに創薬及び臨床医薬品開発などの場で活躍できる基礎薬学研究者・臨床薬学研究者を養成する教育課程となっている。

薬科学専攻博士前期課程

4 年制学部を基礎とする薬科学専攻修士課程であり、創薬科学及び生命科学などの基礎薬学の基盤的・先端的な専門知識と技能を修得し、独創的な創薬研究を担うための能力を養い、後続する博士後期課程において独創的な研究を実施するための訓練期間も兼ねている。教育内容は、特論講義、公開セミナー、演習及び課題研究により構成される。

薬科学専攻博士後期課程

創薬科学や生命科学などの基礎薬学領域における研究を推進できる独創的な研究能力と学識を有し、国際的に活躍できる高度な研究者の養成を目指すとともに、課題研究、総合薬学セミナー及び薬科学研究演習などを通して、薬科学研究者を養成する。

<アドミッション・ポリシー>

薬学専攻博士課程

本専攻は 6 年制学部を基礎とする博士課程であり、薬学の様々な学術分野における高度な専門的学識と独創的な研究能力を有した基礎及び臨床薬学研究者並びに臨床薬剤師の養成を目的としています。また、医薬品開発全般を統括できる人材の養成や専門薬剤師の育成も支援します。このため、薬学関連の学術分野への研究志向をもち、知的好奇心に満ち柔軟な思考能力を有する創造力あふれる学生を求めます。

本専攻は、薬学専攻の特性と社会的要請を考慮し 6 年制薬学卒業者を主な募集対象としますが、薬剤師資格を有する 24 歳以上の旧 4 年制薬学卒業者及び海外の薬学系又は理科系修士課程修了者も対象として国内外に人材を募ります。

薬科学専攻博士前期課程・後期課程

本専攻は、4 年制学部を基礎とする 2 年制博士前期課程と 3 年制博士後期課程から成り、創薬科学あるいは生命科学などの基盤的学術分野における高度な研究能力を有する薬科学研究者の養成を目的としています。また、医薬品開発全般を統括できる人材の育成も支援します。このため、薬科学関連の学術分野への研究志向をもち、知的好奇心に満ち柔軟な思考を有する創造力あふれる学生を求めます。

本専攻は、薬科学専攻の特性と社会的要請を考慮し、前期課程は他大学・他学部の卒業生あるいは社会人や留学生を主な募集対象とし、後期課程は薬学系又は理科系博士前期課程・修士課程修了生及び社会人や留学生も対象として国内外に人材を募ります。

(2) 大学院学生数の状況 (2022 年 5 月 1 日現在)

区 分		年 次	定 員	現 員	男(比率)	女(比率)
薬学専攻	博士	1 年次生	10	10	9	1
		2 年次生	10	10	7	3
		3 年次生	10	11	8	3
		4 年次生	10	11	8	3
薬科学 専 攻	博士前期	1 年次生	5	0	0	0
		2 年次生	5	0	0	0
	博士後期	1 年次生	2	1	0	1
		2 年次生	2	0	0	0
		3 年次生	2	0	0	0
計			56	43	32(74.4%)	11(25.6%)

(3) 大学院留学生の国別状況 (2022 年 5 月 1 日現在)

国	男	女	計
中国	0 (0)	1 (1)	1 (1)
合計	0 (0)	1 (1)	1 (1)

() 内は薬学専攻博士課程在籍者の内数

(4) 大学院学生数の推移 (2022 年 5 月 1 日現在)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
収容定員	50	54	56	56	56	56	56	56	56	56
現員	38	43	45	56	59	58	53	52	47	43

(5) 大学院入学志願者数の推移

①薬学専攻博士課程 (4 年制)

年度	志願者数				合格者数				入学者数			
	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計
2023 年	11	0	—	11	11	0	—	11	10	0	—	10
2022 年	9	1	—	10	9	1	—	10	9	1	—	10
2021 年	11	2	—	13	11	2	—	13	9	2	—	11
2020 年	10	2	—	12	10	2	—	12	9	2	—	11
2019 年	7	3	—	10	7	3	—	10	6	3	—	9

②薬科学専攻博士後期課程 (3 年制)

年度	志願者数				合格者数				入学者数			
	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計	夏季募集	冬季募集	秋季入学	計
2023 年	0	0		0	0	0		0	0	0		0
2022 年	1	0	—	1	1	0	—	1	1	0	—	1
2021 年	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0
2020 年※	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0
2019 年	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0

※2020 年度は、別途転入学により 1 名入学

③薬科学専攻博士前期課程 (2 年制)

年度	志願者数	合格者数	入学者数
2023 年	0	0	0
2022 年	0	0	0
2021 年	1	0	0
2020 年	1	1	1
2019 年	0	0	0

(6) 学位授与の状況 (2022 年度)

区 分	人数
大学院薬学研究科 薬学専攻 博士	11
大学院薬学研究科 薬科学専攻博士前期課程 修士	—
大学院薬学研究科 薬科学専攻博士後期課程 博士	—

<参考>

課程によらない学位授与 (論文博士)
2022 年度 1 名

(7) 大学院学生就職・進路の状況（2023年3月修了者＜2023年3月31日時点＞）

①薬学専攻博士課程

区分	人数	割合(%)
製薬企業等	4	44.5
薬局	0	0.0
病院等	3	33.3
大学等	1	11.1
その他	1	11.1
合計	9	100.0

(8) 大学院学生の日本学術振興会特別研究員採用状況

区分	2018	2019	2020	2021	2022
PD	1	1	1	1	0
DC2	－	1	1	2	0
DC1	4	4	5	3	3

(9) 大学院学生の就学支援（京都薬科大学奨学金他）

①京都薬科大学奨学金制度

制度の種類	対象者	金額	募集人数	選考方法
給付型奨学金	大学院新入生 (前年度秋入学生も含む)	入学年度の半 期授業料相当	約3名	入学試験の成績、 面接及び試問
	外国人留学生 (国費外国人留学生を除く)	月額3万円× 12ヶ月	特になし	経済状況及び書 類選考
授業料等減免	家計における経済的な事情により授 業料の支払いが困難となった学生	半期授業料	約3名	家計状況により 判断
私費外国人留学生授 業料等減免	私費外国人留学生	半期授業料	特になし	経済状況及び書 類選考
貸与型奨学金 (無利子貸与)	授業料の支払いが困難な学生	年額授業料の 範囲内	学部生含 め約10名	学業成績及び家 計状況から判断

②2022年度の奨学金及び授業料減免実績（人数）

＜奨学金＞

制度の種類		専攻・課程		学年				計
				1	2	3	4	
給付型奨学金	大学院新入生	薬学専攻	博士課程	3	—	—	—	3
	外国人留学生	薬学専攻	博士課程	0	0	0	0	0
		薬科学専攻	博士前期課程	0	0	—	—	0
			博士後期課程	0	0	0	—	0
貸与型奨学金		薬学専攻	博士課程	0	0	0	0	0
		薬科学専攻	博士前期課程	0	0	—	—	0
			博士後期課程	0	0	0	—	0
合計								3

<授業料減免>

種別	専攻・課程		学年				計
			1	2	3	4	
経済困窮	薬学専攻	博士課程	0	0	0	0	0
	薬科学専攻	博士前期課程	0	0	—	—	0
		博士後期課程	0	0	0	—	0
家計急変	薬学専攻	博士課程	0	0	0	0	0
	薬科学専攻	博士前期課程	0	0	—	—	0
		博士後期課程	0	0	0	—	0
外国人留学生	薬学専攻	博士課程	0	0	0	0	0
	薬科学専攻	博士前期課程	0	0	—	—	0
		博士後期課程	0	0	0	—	0
合計							0

③教育補助・研究補助業務に対する手当

制度の種類	課程・コース	従事手当の概要
ティーチング・アシスタント(T・A)	博士前期課程	年額 4.4 万円以内
リサーチ・アシスタント(R・A)	博士課程	年額 120 万円以内
	博士後期課程	

④2022 年度の採用実績（人数）

制度の種類	学科・専攻	学年				計
		1	2	3	4	
ティーチング・アシスタント(T・A)	博士前期課程	—	—	—	—	0
リサーチ・アシスタント(R・A)	博士課程	9	10	10	8	38
	博士後期課程	1	—	—	—	
合計						38

<その他>

(1) 教育研究協力に関する包括協定締結一覧

協定締結先	協定内容	締結年度
京都府立医科大学	学術交流に関する包括協定	2005
滋賀医科大学	教育研究協力に関する包括協定	2006
京都工芸繊維大学・京都府立医科大学・京都府立大学	ヘルスサイエンス系の教育研究の連携に関する協定	2011
医薬品医療機器総合機構（PMDA）	教育研究についての連携・協力に関する協定	2012
独立行政法人国立病院機構 京都医療センター	学術交流等に関する包括協定	2012
洛和会音羽病院	学術交流等に関する包括協定	2012
パレクセル・インターナショナル株式会社	グローバル医薬品開発人材育成プログラム実施に係る包括協定	2013
山科区役所	連携・協力に関する協定	2015
京都工芸繊維大学	教職員研修に関する連携・協同に関する協定	2016
大阪薬科大学・神戸薬科大学	SD 研修の協同実施に関する協定	2017
医療法人社団 都会（渡辺西加茂診療所）	学術交流等に関する包括協定	2018
株式会社ゆうホールディングス	学術交流等に関する包括協定	2018
日本赤十字社京都第二赤十字病院	学術交流等に関する包括協定	2018
京都府	就職支援に関する協定	2018
星薬科大学・明治薬科大学	薬学領域の教育研究の連携に関する協定	2018
京都橘大学	教育研究協力に関する包括協定	2018
京都女子大学	連携・協力に関する協定	2022

(2) 国際学術交流協定校一覧

大学名	国名	締結年度
瀋陽薬科大学	中国	2005
マヒドール大学	タイ	2012
アレキサンドリア大学	エジプト	2013
国立台湾大学	台湾	2015
MCPHS 大学	米国	2015
カリフォルニア大学サンフランシスコ校	米国	2015
国立成功大学	台湾	2016
ハノイ薬科大学	ベトナム	2017
ヴュルツブルク大学	ドイツ	2020

大学名	協定先	国名	締結年度
京都4大学 〔本学、京都工芸繊維大学、 京都府立医科大学、京都府立大学〕	CRUI※ (イタリア学長会議) 39 大学	イタリア	2017

※The Conference of Italian University Rectors

(3) 2022 年度の主な補助金の状況

①令和4年度私立大学等経常費補助金等（詳細はP45 参照）

区分	助成額(千円)
一般補助	288,094
特別補助	89,320
その他	83,794

②文部科学省助成事業（詳細はP45 参照）

制度	件数	助成額(千円)
私立学校施設整備費補助金 (S 棟エレベーターの設置、小講義室等のデジタル化 等)	1	112,399

③科学研究費助成事業（科学研究費補助金／学術研究助成基金助成金）※1

制度	種目	区分	人数	助成額(千円)
科学研究費補助金	新学術領域	新規	1	2,990
	基盤研究(A)	継続	1	650
	基盤研究(B)	新規	6	35,225
		継続	5	14,285
	基盤研究(S)	継続	1	1,300
	特別研究員奨励費	継続	1	1,000
学術研究助成基金助成金	基盤研究(C)	新規	13	11,471
		継続	36	47,410
	挑戦的研究(萌芽)	新規	1	1,560
		継続	2	1,780
	若手研究	新規	1	3,510
		継続	9	13,889
	研究活動スタート	継続	1	1,687
	国際共同研究強化(A)	継続	1	5,427
合 計			79	142,184

※2022 年度末時点で本学に在籍していた研究者が集計対象

2 事業の概要

1 第4期中期計画の推進

2022年度から開始される第4期中期計画（2022.4～2027.3）の策定に関して、2021年2月理事会において策定体制および策定スケジュールが承認されました。第4期中期計画の内容については、2016年12月に創立150周年に向けて以下に示す「マスタープラン」が策定されていることから、マスタープランを基本としつつ、2022年度から5年間で取り組むべき課題に関して、第3期中期計画までの成果を基盤にしながら、外部評価（大学基準協会・薬学教育評価機構）、教職員からの学内意見募集、職員満足度・意識調査、学生満足度調査などのそれぞれの結果を踏まえ、学内の教職員に加えて学外理事を含めた13名からなる中期計画策定ワーキンググループにおいて、第4期中期計画の骨子案が策定されました。2021年8月に骨子案に対する学内意見募集を実施した後、中期計画策定ワーキンググループでの議論を経て、第4期中期計画の本文案、達成水準、5カ年計画案を策定しました。同年9月に再度本案に対する学内意見募集を実施後、同年10月開催の評議員会、理事会において本案が承認されました。2022年3月には、第4期中期計画に関する学内説明会を実施し、2022年4月から第4期中期計画が開始されています。

なお、第4期中期計画は、教職協働による推進を前提としており、推進項目ごとに、教育職員・事務職員で編成した推進担当グループが中心となって、5年間のロードマップを策定のうえ取り組むこととしています。

第4期中期計画の1年目である2022年度に着手した取り組みは、以下のとおりです。

(1) 先端的研究の展開と教育への反映

- ・ 先端的研究推進の基盤となる共同利用施設・センターの整備
- ・ シナジー研究体制の整備と強化
- ・ 萌芽的研究の創成に向けた立案・運営組織（フォーラム）の構築
- ・ 研究支援人材の活用と国際連携研究への対応力強化
- ・ 基礎研究との綿密な連携体制の強化
- ・ 学外連携による臨床系研究分野・センターの機能強化
- ・ 卒業研究（総合薬学研究）の枠組みを活かした臨床研究の推進
- ・ 新コアカリキュラムへの対応
- ・ 本学独自の教育の展開
- ・ ICTを活用した教育の展開（ハイブリッド型授業の教育効果の検証とその結果に基づく展開）
- ・ 教養教育の深化
- ・ 総合薬学研究の充実・強化
- ・ 大学院教育プログラムの再構築
- ・ 大学院サポートプログラムの充実

(2) 医療界で活躍できる人材の育成

- ・ 低年次学修支援の深化
- ・ 国家試験ストレート合格率の向上
- ・ キャリア教育・支援の深化
- ・ 本学卒業生とのネットワーク基盤の構築
- ・ ネットワークを活用した相互支援体制の構築
- ・ 実務家教員（臨床系教員）の養成を企図したリカレント教育の推進
- ・ 幅広い世代を意識した生涯教育プログラムの開発
- ・ ステークホルダーと連携した教育研究イベントの開催

(3) 大学運営基盤の強化

- ・ 危機管理体制の強化
- ・ コンプライアンスを確保する組織運営の検討と検証
- ・ 人事評価制度の検証
- ・ 志願者動向・入試制度別学内成績・進級状況・国家試験合格率・就職状況などの学内データの解析

- ・ 解析結果を踏まえ、アドミッションポリシーに照らし合わせた入試制度の検討
- ・ 解析結果を踏まえた入試広報の強化

2 新学長の就任及び副学長の選任

2022年4月1日から2026年3月31日の4年間の任期で、赤路健一副学長が京都薬科大学長（第11代）に就任しました。また、2022年3月18日の理事会において、斎藤博幸教授が副学長に選任されました。

3 新型コロナウイルス感染症に関する本学の対応

2022年度の入学宣誓式及び卒業証書・学位記授与式は、参加者の人数制限や規模縮小などの感染防止策を講じ挙行了しました。参加者制限のために入場できなかった保証人向けにWeb配信及びオンデマンド配信を行いました。授業は、座席の間隔を空け、常時換気などの感染対策をとって、1年次生は原則対面授業とし、2～6年次生には、対面授業と同時配信型授業を併用するハイブリッド型の授業を実施しました。就業上の取扱いとして、前年度に引き続き、職員の在宅勤務、時差出勤の活用等を実施しました。

2021年度に学生・職員などを対象に1,991名の方に実施したワクチンの職域接種（1・2回目）については、2022年度は、職域追加接種（3回目接種）を4月23日及び5月14日に538名の方に接種を行いました。接種にあたっては、本学教員である医師が問診や副反応の対応にあたるほか、薬剤師免許を持つ教員がワクチンの管理、充填業務などを、事務職員は全体の設計、受付、誘導、設営等を担当し、無事遂行できました。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する本学の対応については、逐次ホームページにて公表しています。

4 PCR検査室での検査実施

京都府からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症に係る病原体核酸検査を行うため、2021年1月18日にPCR検査室を開設し、同年2月15日より運用を開始しました。主に薬学実務実習施設で実習を行う5年次生のうち、実習前にPCR検査を各自で受検する必要がある学生を対象に無料で検査を実施し、2022年度は、実務実習前の学生573名に検査を実施しました。なお、このPCR検査室は、臨床検査技師等に関する法律施行規則附則第4条に基づき衛生検査所の登録を京都市長から受けています。

（検査方法：RT-PCR法、検体種別：唾液、最大処理検体数：1日52検体）

5 リカレント教育

(1) Lehmannプログラム

本プログラムは、専門・認定薬剤師資格の取得をサポートするとともに、将来の薬学領域におけるリーダーを育成することを目的としたリカレント教育の履修証明プログラムです（国内教育機関初）。2020年4月から、薬学的視点に基づいた症例解析や症例報告書の作成技能を学ぶ「症例報告書作成コース」を開講し、2021年度からは「研究計画・実践コース」を開講しました。2023年度からは「論文作成コース」を開講することとし募集したところです。本プログラムは、資格取得支援だけではなく、次世代の薬学を担う「リーダー育成」を重視していることから、薬学専門科目のみならず、リーダーとしての幅広い知識の修得や豊かな感性を身に付けるための科目を用意しています。2020年度12名、2021年度14名、2022年度10名の修了認定を行いました。

(2) 生涯研修プログラム

2018年度から開始された生涯研修認定薬剤師制度（2018年度公益社団法人薬剤師認定制度認証機関（CPC）より認証）に関して、2022年度に生涯研修プログラムとして、「フィジカルアセスメント講座」、「卒後教育講座」、「漢方講座」、「eラーニング講座」及び「実務支援セミナー」を実施することができました。これらの講座は、薬剤師の「モノからヒトへ」の業務シフトが加速する中、「患者のための薬学的介入の実践」を目標にwithコロナ時代を踏まえ、webの活用など、感染拡大予防策を講じて実施し、受講者数は、531名（延べ人数）で、本学卒業生、他大学卒業生、教員、学生（学部生・大学院生）が受講しています。

【生涯研修認定薬剤師制度 京都薬科大学認定証発給数】

年度	2018	2019	2020	2021	2022	計
認定証発給数	1	11	13	16	27	68

6 グローバル人材の育成（英語による卒業論文発表会の実施）

グローバル化の進展に伴い、2013 年度から卒業論文発表会のポスター作成・発表・質疑応答を英語で実施しており、2022 年度も 6 月に開催しました。2022 年度から質疑応答及び評価について、学生 1 名の発表に対して、教員 1 名から教員 2 名に変更したことにより、専門領域が異なる複数の教員から、より多角的な指導を受けることができるようになり、発表後に取り組む論文執筆にも良い影響が出ると期待されています。

7 高等教育の無償化に伴う新修学支援制度

2020 年から高等教育の修学支援新制度が開始され、本学は支援対象校として認定され、2022 年度も継続して認定されています。2022 年度は 130 名を認定しました。

8 地域連携への取り組み

(1) リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2022 京都の開催協力

リレー・フォー・ライフ・ジャパン主催のがん患者やご家族のためのがん征圧・患者支援チャリティーイベントに本学が協力開催しました。京都府では、2011 年に初開催し、12 年目を迎えました。2022 年度は、新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑み、本来のウォークイベントは断念し、スマートフォンの歩数計アプリを用いて、参加者が歩いた歩数の合計によって協賛企業から寄附が行われる新たな試み「セルフウォークリレー」を実施し、158 名の方に参加いただきました。本学では、がん治療薬、がん薬物療法など、がんに関する研究活動を行っていることから、本イベントの趣旨に賛同し、会場・施設の提供と学生ボランティアの運営参加等に協力しています。

(2) その他地域貢献

市民組織「山科区『はぐくみ』ネットワーク実行委員会」と共に、理科実験講座「身近な夏の不思議体験 2022 イン山科」を昨年度に引き続き本学で開催しました。地域の小学生に理科の楽しさを知ってもらいたいと始まった本講座は今回で 11 回目を迎え、山科区の小学生にとって夏の恒例行事になっています。フェイスシールドの着用など感染防止対策を講じたうえで、昨年同様の参加定員 40 人で実施する予定でしたが、定員の 3 倍以上の申し込みがあり急遽定員を増やして開催しました。当日は、131 人の応募の中から抽選で選ばれた山科区の小学生 44 名が参加し、学生実習支援センター教員と企画・広報課職員のほか、市民組織の方々が地域ボランティアスタッフとして運営に携わりました。スタッフのサポートのもと、白衣に身を包んだ子どもたちが「水」をテーマとした 2 つの実験を通して身近な科学の不思議を体験しました。

9 大学連携の取り組み

(1) 京都女子大学との連携

本学と京都女子大学は、相互の人的、知的資源の交流、活用を図り、相互の大学の教育研究活動の活性化と人材育成に寄与することを目的とし、「連携・協力に関する協定書」を 2022 年 6 月 16 日付で締結しました。京都女子大学が 2023 年 4 月に開設予定のデータサイエンス学部では、社会の多様な課題を発見する感性や、適切なデータを収集・分析・活用するスキルの醸成を目指しており、本学では、これまでの教育研究の成果を基盤に、今後ますます広がるデジタル医療への対応・進展を目指しており、両大学の連携によって「データサイエンス×医療・薬学」を切り口に、より多様かつ社会課題の解決につながる教育・研究を進めていきたいと考えています。今後は、学生の教育・研究に関すること、データサイエンス教育・研究に関すること、学術研究に関すること、リカレント教育に関すること、学生や教職員も含めた人材育成などに連携して取り組んでいき、さらに、両大学の異なる専門領域である「データサイエンス」と「薬学」の連携により、医療・製薬などに関わるデータを取り扱う疫学研究、臨床研究、ビッグデータ解析などを通じた共同研究の展開を目指していきます。

(2) 京都橘大学との連携

また、本学と京都橘大学は、今回で 7 回目となる多様化する患者対応のためにチーム医療を推進できる人材育成の一環として、多職種連携教育（IPE：Interprofessional Education）を開催しました。この合同多職種連携教育（IPE）は、異なる医療教育を受けている学生たちが垣根を越えて学び、話し合うことを通して、それぞれの職種の強みや弱みを知り、チーム医療への貢献を理解することを目的に 2016 年度から開催しています。また、京都橘大学とは本学との共同開催で、市民向けの公開講座を 9 月 18 日「身近にある健康サポートのやくたちばなし」、10 月 23 日「こどもの健康に関するやくたちばなし」、11 月 27 日「こ

ころを健康に保つやくたちばなし」の全3回実施しました。

(3) その他大学との連携

近畿の三葉科大学の本学、大阪医科薬科大学及び神戸薬科大学は、2017年から所属職員に大学等の運営に必要な知識・技能を身につけさせ、その能力・資質を向上させるSD研修を共同で実施しており、2022年度は9月に本学が当番校で開催し、64名の職員が参加しました。

また、2011年から本学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学及び京都府立大学との京都4大学連携機構を設置し、2022年度は、今回で12回目となる4大学連携研究フォーラムを11月に開催し、本学の学生が優秀賞を受賞しました。

10 研究活動実績

若手教員及び大学院生の学会等における受賞

2022年度は、教員、学部生や大学院生などが、日本薬学会など国内外の学会で合計35の賞を受賞するなど積極的に研究成果を発表し、高い評価を得ています。

11 競争的資金の獲得状況

(1) 科学研究費補助金

2022年度科学研究費助成事業については、新規及び前年度からの継続分を合わせると、合計採択件数は、79件、交付総額は142,184千円でした。(2022年度末時点で本学に在籍していた研究者が集計対象)

(2) その他の補助金

修学支援制度(授業料等減免費交付金)や地方公共団体からの補助金など、2022年度は83,794千円の補助金等を獲得しています。

12 広報活動の推進

(1) 大学広報の充実

本学WebサイトやSNS(LINE、Twitter)を通じて、最新の大学情報を積極的に学内外に向けて発信しつつ、KPUnews、大学案内等の広報媒体を活用し、ステークホルダーに対する広報活動を展開しています。また、本学の教育研究活動の取り組みについて、積極的にプレスリリースを行い、新聞及び業界紙に9件掲載されました。

(2) 広告看板の設置

学外への広報活動として、大学の知名度向上及び入学志願者獲得を目的に、JR山科駅、JR大阪駅、JR高槻駅、地下鉄山科駅に広告看板を設置しています。また、山科駅地下道側面10か所にデジタルサイネージを掲出しています。

(3) 入試広報活動の充実

受験生向けに特化したWebサイトに入学試験、オープンキャンパスなどの情報を積極的に発信しています。新型コロナウイルスの影響により、対面による入試広報活動は8月に実施した学内見学のみとなりましたが、オンラインを通じた相談会の実施や広報活動も実施しました。

2020年度から、本学キャンパス以外の学外試験場として大阪会場を設置し、一般入試を実施しており、2022年度も大阪国際交流センターを会場として一般入試を実施しました。

【オープンキャンパス参加者数一覧】

年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
参加	2,356名	2,432名	124名	1,047組	1,598組

※2021・2022年度は、オンライン参加時、1アカウントで学生及び保護者も参加としたため組単位。

13 第108回薬剤師国家試験の結果 (P9参照)

2023年2月18日及び19日に、6年制で12回目の第108回薬剤師国家試験が実施され、3月22日に合格発表がありました。本学の実績は、新卒者と既卒者(旧4年制を含む)を合わせた合格率は88.45%(全国平均69.00%)で、その順位は国公私立を合わせた73の全薬科大学・薬学部中第7位、56の全私立大学では第4位で、新卒者の合格率は90.91%(私立大学全国平均84.32%)、56の全私立大学中10位でした。

【薬剤師国家試験に向けた基本方針】

対象年次	基本方針
	1. 薬学に関する基礎から実践まで、段階的に講義・演習・試験を行う 2. 基礎系科目を中心とした演習による学力強化およびきめ細やかな学修支援 3. 自己学修ができる環境整備（教材データベース、必須問題データベース等）
4年次生	実務実習に向けた知識の整理と統合的理解（薬学総合演習）
5年次生	4年次までの学修内容と実務実習内容との統合（実務実習）
6年次生	実務実習の振り返りおよび薬学の総まとめ（前期：薬学演習；後期：アドバンスト薬学）

14 大学評価・薬学教育評価

(1) 大学基準協会による大学評価（認証評価）の結果

本学は、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審するべく、2021年度に「点検・評価報告書」を作成し、必要資料等を添えて評価申請を行いました。その後、2022年4月から書類審査・訪問調査等を経て、2023年3月に評価の結果、大学基準協会の大学基準に適合しているとの認定評価を得ました。認定期間は、2023年4月1日から2030年3月31日までの7年間です。

(2) 薬学教育評価機構による薬学教育評価の結果

本学は、一般社団法人薬学教育評価機構による第三者評価の結果、2023年3月に薬学教育評価基準に適合した大学であるとの評価を得ました。認定期間は、2023年4月1日から2030年3月31日までの7年間です。

15 寄附事業の推進（詳細はP46参照）

教育研究等の充実・発展を目的にした継続的な寄附事業を推進するため、2019年全卒業生及び全学生の保証人に寄附趣意書を送付する等、新たに恒常的な寄附事業を開始しました。2020年度は、コロナ禍の影響により寄附趣意書の送付を見合わせ、2021年度は、卒業生約15,800名に対し寄附趣意書やコロナ禍における本学の取組み冊子を送付しました。2022年度は、卒業生15,718名と1～3年次生の保証人1,150名に対し寄附趣意書やコロナ禍における本学の取組み冊子を送付し、送付後の2022年12月から2023年3月までの卒業生・保証人からの寄附は220件、合計963万円となりました。

16 危機管理体制

危機管理対策本部を中心に新型コロナ感染防止策を継続して実施するとともに、非常時の初期対応をスムーズに行うため、2022年9月に本学では初めて、危機管理対策本部の設置訓練を愛学館1階にて行いました。

17 FD・SD活動

2022年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くの研修の中止・規模縮小などがありましたが、実施した職員研修は、次のとおりです。

【2022年度主な職員研修実施一覧】

開催日	研修内容
2022年4月～2023年3月	2022年度京都大学私学経営アカデミー
2022年5月	学内諸手続きに関する研修
2022年7月	日本私立大学協会関西支部初任者研修会
2022年7月	学校法人における労務管理の基礎研修
2022年9月	京都工芸繊維大学との共同実施研修「若手職員研修」
2022年9月	2022年度 三薬科大学（本学・神戸薬科大学・大阪薬科大学）SD研修
2022年7月・8月・11月	2022年度SD共同研修プログラム（大学コンソーシアム京都主催）
2023年1月～3月	ハラスメント防止研修(eラーニング)
2023年3月	学生との関わり方勉強会

京都薬科大学 マスタープラン 創立150周年への飛躍

- 先端的な研究に支えられた「ファーマシスト・サイエンティスト」育成のために -
(「薬学のプロフェッショナルの育成」「先端的で高度な研究を行う大学」)

新時代の“京薬ブランド”の確立

京都薬科大学マスタープランは、来るべき本学の創立150周年に向けて、「先端的な研究に支えられ、建学の精神に根差したファーマシスト・サイエンティストの育成を追究する大学（京薬ブランド）」への新展開を目指すものであり、以下の3つの項目の推進によって達成する。

本プランは、具体的には「中期計画」等により推進される。第1期中期計画(躬行プラン)及び第2期中期計画の実行によって、Science（科学）、Art（技術）、Humanity（人間性）のバランスのとれたファーマシスト・サイエンティストの育成のための教育・研究体制を確立することができた。第3期中期計画では、6年制薬学の更なる発展に尽くすとともに、これまでの成果を“京薬ブランド”として実質化することを目的として取り組むものである。

1. 先端的研究の展開と教育への反映

社会環境の急速で劇的な変化は、従来のように、素直に修行することによって、生涯が保証される時代から、常に新しいことを吸収し、表現することが求められる時代に変貌させた。この時代を生き抜く力を身につけた人材を輩出することが大学教育の役割の一つである。この人材の輩出のためには、膨大な知識や技術を円滑に吸収・消化できる「科学的思考を軸とした教育体系の確立」が必須である。この確立を目指して、先端的な研究を推進し、科学体系をもとにした教育を展開することで、科学的思考能力を備え薬学の発展に貢献する意欲に溢れた学生を育成・輩出する。

2. 医療界の各領域でリーダーとなる人材を輩出する大学へ

薬学領域を含めた大学の淘汰は目前に迫りつつある。本学には、到来する逆風でさえ推進力に変え、日本の医療界を支える人材を輩出し続ける歴史と伝統に裏打ちされた「教育力」、「財政力」、「信用力」が備わっている。これらの地力をもとに、建学の精神を基軸として、幾多の環境変化に適応しつつも、不易を守り、社会のニーズや学生のニーズに対応して、薬学領域のみならず、広い領域で活躍し、将来、各界のリーダーとなるべき「発展的なファーマシスト・サイエンティスト」の育成を行う世界展開を視野に入れた大学への発展をめざす。

3. 盤石な経営・財政基盤と教職協働による大学運営

我が国の経済状態に鑑み、国庫補助の増額を含めた収益増加を見込むことは困難である。この状況を踏まえると、持続的且つ安定的な経営及び新たな財政基盤の整備が必要である。そのために、教育職員及び事務職員の教職協働並びに学生の積極的な参加を得て、社会をはじめ多様なステークホルダーへ、大学の学術資源を還元する体制を拡充する。これによって、本学の存在価値を高め、社会から愛され、必要とされる大学となることで盤石な基盤強化につなげる。

2020年4月の私立学校法の一部改正により中期計画策定が義務付けられたが、本学では、法制化される14年前の2007年度から5カ年ごとに中期計画を策定し実行している。第1期中期計画（躬行プラン2007.4～2012.3）では、「組織・制度改革」を、第2期中期計画（2012.4～2017.3）では、「制度運用と施設整備」に主眼を置いて推進してきた。

第3期中期計画の策定にあたり、2034年の創立150周年に向けて「先端的研究に支えられ、建学の精神に根差したファーマシスト・サイエンティストの育成を追究する大学」への展開を目指し、「京都薬科大学マスタープラン」を2016年12月に策定した。本プランを受けて、第3期中期計画（2017.4～2022.3）では、Science（科学）、Art（技術）、Humanity（人間性）のバランスのとれたファーマシスト・サイエンティスト育成のための教育・研究体制を確立させるとともに、薬学領域を超えて活躍できる人材の輩出を目指し、6年制薬学のさらなる発展に取り組んできた。

2022年度からの第4期中期計画（2022.4～2027.3）においては、これまでの成果を基盤としつつ、マスタープランを踏まえ、教職協働の共通理念の下「選ばれ続ける大学」として伝統と進化を融合した「京薬ブランド」を発展させていくことに全学的に取り組んでいく。

「京都薬科大学マスタープラン」に掲げる3つの推進項目

1. 先端的研究の展開と教育への反映

先端的な研究を推進し、科学体系をもとにした教育を展開することで、科学的思考能力を備え薬学の発展に貢献する意欲に溢れた学生を育成・輩出する。

2. 医療界の各領域でリーダーとなる人材を輩出する大学へ

薬学領域のみならず、広い領域で活躍し、将来、各界のリーダーとなるべき「発展的なファーマシスト・サイエンティスト」の育成を行う世界展開を視野に入れた大学への発展を目指す。

3. 盤石な経営・財政基盤と教職協働による大学運営

教育職員及び事務職員の教職協働並びに学生の積極的な参加を得て、社会をはじめ多様なステークホルダーへ、大学の学術資源を還元する体制を拡充するとともに、本学の存在価値を高め、社会から愛され、必要となる大学となることで盤石な基盤強化につなげる。

第1章 先端的研究の展開と教育への反映

①高度な研究力に基づく先端的研究の推進

①ネットワーク型（多層連携協働型）共同研究基盤の構築

学内外における共同研究体制の基盤強化は、先端的研究の推進だけでなく、教育への波及効果を高めるためにも不可欠である。先端的研究を推進するための基盤を提供する共同利用施設・センターの整備を進めるとともに、研究ネットワークを充実しオリジナリティーの高い研究成果の創出と本学教育プログラムへの還元を目指したシナジー研究体制（ネットワーク型共同研究）の整備・強化を行う。

②先端的・萌芽的研究の創成と研究支援体制の強化

本学の研究戦略全般を推進するため、研究を統括する組織を明確化することにより、生命現象の理解や創薬研究の端緒につながるような萌芽的研究の創成に向けた環境を整備する。また、若手研究者、大学院生が中心となって最新研究動向を共有し議論する場として研究フォーラムを企画・実施する。加えて、必要に応じて外部リソースも活用し、国際連携研究への対応力も含め、研究支援体制を強化する。

③臨床研究体制の強化

ファーマシスト・サイエンティスト育成のためには、臨床系研究分野・センターのさらなる機能強化が必要である。学外の大学・研究機関との医療情報科学に関する共同研究、病院・保険薬局等の医療機関との連携を通じて、大規模データ解析の基盤的教育・先端的研究プログラムの拡充、卒業研究、大学院研究の充実を図る。学内では基礎研究分野とのマッチングシステムを構築し、臨床と基礎の密接な連携を目指す。

(2)科学的思考を育む教育基盤の強化

①新カリキュラムの策定

本学の教育を通して、分野横断的かつ統合的な科学的思考力、高い倫理観をもって、他者の多様性を前提として協働できる力、社会の多様化と変化に対応できる力を醸成する。一方で、将来にわたって自己研鑽し続ける姿勢を涵養し、卒業後、各領域でリーダーシップを発揮できる人材を育成する。これらの点については、2024年度入学生から適用される新カリキュラム（2024 カリキュラム）においても同様に重視しつつ、2024 カリキュラムでは、with コロナ社会における我が国の薬学教育をリードする内容とする。そのために、ICTを活用してより教育効果の高い授業形態とし、Society5.0 社会に適応できる薬剤師を育成するための独自教育を展開する。

②大学院教育課程の充実と強化

先端的研究並びに臨床研究推進の基盤となる大学院機能の充実・強化の観点から、大学院教育プログラム・カリキュラムの再構築を進め、基礎薬学コースおよび臨床薬学コースの実質的機能化、大学院進学者数の拡充を図る。また、大学院生への経済的支援制度や研究活動並びにキャリアパスに対する支援プログラムを整備、強化することで、大学院における研究支援環境を充実させる。

第2章 医療界で活躍できる人材の育成

(1)多様な観点からの教育の充実と学生支援の拡充

①医療の担い手としての人材育成のための支援の拡充

在学生への支援・働きかけとして、入学前教育や低年次学修支援、国家試験ストレート合格率の向上、キャリア教育・支援を切り口に、学生支援の深化・拡充に向けた取組を実施する。これらは単に「学習」に対する支援だけではなく、学生の縦横の繋がりや教職員との繋がりなど、「人間関係構築」も含まれている。また、医療における薬学の役割の理解や医療人としての自覚を醸成することにより、学修意欲の向上や将来の進路の選択・実現に繋げていく。その他、メンタルサポート等、経済支援や多様化する社会に応じた学生支援などの観点も念頭に置き、計画を推進する。

(2)大学リソースの積極的活用による社会への還元

①人的資源を活用するための強固なネットワーク基盤の構築

本学のリソース、特に「人的資源」の積極的な活用を実現するために、主に卒業生支援やリカレント教育活動を推進する。まずは、卒業生の卒後のキャリアを把握するためのネットワーク基盤の構築（整備）を行う。卒業生とのネットワークを強固にすることで、それを活用した相互支援体制の構築が可能となり、相互交流の場から生まれた成果を社会に還元する。

②多様なステークホルダーとの連携による卒業生支援の発展的強化

特に卒後間もない世代のニーズ等を調査し、それに応える取組の検討を行う。この取組により、大学を取り巻く多様なステークホルダーとの連携による卒業生支援をさらに強化する。生涯教育・リカレント教育活動及び教育研究イベントにおける支援を強化し、大学リソースの積極的活用による社会貢献につなげる。

第3章 大学運営基盤の強化

(1)組織の活性化・運営の強化

①教育・研究の活動力（パフォーマンス）を活性化させる組織体制の構築

個々の教育職員の継続的な教育・研究活動の充実を図り、大学全体の教育・研究の活動力を活性化させるため、教育・研究組織における人員の適正配置、教育研究支援体制の見直し・改善を推進する。

また、想像力豊かな教育・研究活動を展開するために必要となる、多様性を尊重する組織環境の創出・維持のために、他機関との間で職員の交流を推進すると共に、高い専門性の下、多様な視点を内包した教育・研究機関として、学生、職員が活躍できる専門性・ジェンダー・年齢等に関するダイバーシティを備えたキャンパス環境の構築を目指す。

②健全な運営体制の維持・強化

危機管理体制（未然のリスク管理及び危機発生後の対応）の実践的整備を行い、コンプライアンスを徹底し適切なガバナンスに取り組むことにより、受験生や保護者、卒業生等の様々なステークホルダー及び広く社会

から信頼される大学であり続けるように社会的信用を一層高める。

また、大学運営の透明性を確保し、情報公開を積極的に行う。

さらに、コンプライアンス推進の前提となる良好なコミュニケーション環境の創出・維持のために、教職員が意見交換のできる場を整備し、健全で風通しのよい大学運営を目指す。

(2)社会動向を踏まえた入学者選抜の検討

①外部要因、学内データを踏まえた入試制度の検討と入試広報の強化

本学の教育課程や輩出する人材像は、卒業生に求められる社会での役割を念頭においたものであり、その役割とは、文部科学省や厚生労働省の提言等をはじめ、我が国の科学技術政策や医療政策等の動向、社会情勢を踏まえたものである。このような本学の教育課程で学ぶに相応しい入学者を継続的に確保していくために、入試制度および入試広報活動に関する点検・評価、改定を含めた見直し、改定後の点検・評価などの一連の過程を適切に遂行する体制を、入学試験データを扱う入試課に加えて、教務課や学生課、進路支援課、IR委員会などの学生に関するデータを扱う部署が連携して構築していく。この遂行過程においては、卒業生を取り巻く社会の動向を踏まえ、入学試験データや学内成績の解析結果に加えて、新たに学修態度を客観的に評価できる指標を検討しつつ、その解析結果を入試制度の検討および入試広報活動の強化に活用していく。

(1) 理事会

年 月 日	議 事 等	結 果
2022 年 4 月 22 日	議題 1. 評議員の選任について 2. 本学役員の就業及び兼職状況について 3. 名誉教授の称号について 報告事項 1. 第 107 回薬剤師国家試験の合格状況について（学長） 2. 進路の決定状況について（進路支援部長） 3. 2021 年度留年率について（教務部長） 4. 2022 年度入学試験結果について（入学試験委員長） 5. 新型コロナウイルス感染症への本学の対応について（参事） その他	承認 承認 承認
2022 年 5 月 20 日	議題 （午前） 1. 2021 年度学校法人京都薬科大学事業報告及び 2021 年度学校法人京都薬科大学財務報告について 2. 2022 年度夏期期末手当の支給について （午後） 3. 2021 年度学校法人京都薬科大学事業報告及び 2021 年度学校法人京都薬科大学財務報告について 報告事項 1. 職域接種の状況について その他	承認 承認 承認
2022 年 6 月 17 日	報告事項 1. 資産運用について（会計課長） 2. 私立学校法改正骨子案と本学の現状について（事務局長） 3. 情報提供について（北澤理事） その他	
2022 年 6 月 27 日 （メール会議）	議題 1. 職員人事について	承認
2022 年 7 月 15 日	議題 1. 勤勉評価手当の支給について 2. 本学役員の就業及び兼職状況について 報告事項 1. 予算の執行状況（第 1 四半期）について（会計課長） 2. 特命教員の公募について（学長） 3. 情報提供について（理事長） その他	承認 承認
2022 年 9 月 16 日	議題 1. 学校法人京都薬科大学寄附行為施行細則の一部改正について 2. 学校法人京都薬科大学育児休業等に関する規程及び学校法人京都薬科大学介護休業等に関する規程の一部改正について 報告事項 1. 学校法人京都薬科大学教育職員評価実施要綱に基づく評価結果について（学長） 2. 学校法人京都薬科大学事務職員評価実施要綱に基づく評価結果（考動力評価）について（事務局長） 3. 京都薬科大学の研究力の向上に関する計画について（学長） 4. 特許出願状況及び科学研究費採択状況について（研究・産学連携推進室長）	承認 承認

	5. 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正に基づく本学の対応について（会計課長） 6. 進路の決定状況について（進路支援部長） 7. 内部監査報告について（理事長） 8. 2022 年度法人業務行事予定について（庶務課長） その他	
2022 年 10 月 21 日	議題 1. 職員人事について 2. 2022 年度冬期期末手当等の支給について 報告事項 1. 予算の執行状況（第 2 四半期）について（会計課長） 2. 資産運用について（会計課長） その他	承認 承認
2022 年 11 月 18 日	議題 1. 本学役員の就業及び兼職状況について 2. 2023 年度法人業務行事予定について 報告事項 1. 内部監査報告について（理事長） 2. 資産運用について（会計課長） 3. 新棟の基本設計の状況について（事務局長） その他	承認 承認
2022 年 12 月 23 日	議題 1. 職員人事について 2. 学校法人京都薬科大学における教員の任期に関する規程の一部改正について 報告事項 1. 2023 年度法人業務行事予定について（進路支援部長） 2. 学進路の決定状況について（進路支援部長） その他	承認 承認
2023 年 2 月 17 日	議題 1. 職員人事について 2. 2022 年度決算見込みについて 3. 2023 年度事業計画・予算（原案）について 4. 学校法人京都薬科大学客員教授規程の一部改正について 5. 学校法人京都薬科大学通勤手当支給要綱の一部改正について 6. 新棟建設の施工業者の指名について 7. 2025 年度入学者選抜について 報告事項 1. 2023 年度入学試験の出願状況について（入試委員長） 2. 予算の執行状況（第 3 四半期分）について（会計課長） 3. 資産運用について（会計課長） 4. 統合薬科学系の在り方について（学長）その他 その他	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
2023 年 3 月 17 日	議題 1. 2023 年度事業計画・予算（案）について 2. 2023 年度学校法人京都薬科大学資金収支予算案及び 2023 年度学校法人京都薬科大学事業活動収支予算案について 3. 学校法人京都薬科大学育児休業等に関する規程の一部改正について 4. 京都薬科大学病原体等安全管理規程の一部改正について 5. 部長の指名に伴う承認について	承認 承認 承認 承認 承認

(2) 常任理事会

年 月 日	議 事	結 果
2022 年 4 月 13 日	理事会議案先議事項 1. 評議員の選任について 2. 本学役員の就業及び兼職状況について 3. 名誉教授の称号について 理事会報告事項 1. 第 107 回薬剤師国家試験の合格状況について（学長） 2. 進路の決定状況について（進路支援部長） 3. 2021 年度留年率について（教務部長） 4. 2022 年度入学試験結果について（入学試験委員長） 5. 新型コロナウイルス感染症への本学の対応について（参事） その他	
2022 年 5 月 11 日	理事会議案先議事項 1. 2021 年度学校法人京都薬科大学事業報告及び 2021 年度学校法人京都薬科大学財務報告について 2. 2022 年度夏期期末手当の支給について 理事会報告事項 1. 職域接種の状況について 評議員会議案先議事項 1. 2021 年度学校法人京都薬科大学事業報告及び 2021 年度学校法人京都薬科大学財務報告について 評議員会報告事項 1. 学長報告について	
2022 年 6 月 27 日 (メール会議)	常任理事会決議事項 1. 職員人事について	承認
2022 年 7 月 6 日	理事会議案先議事項 1. 勤勉評価手当の支給について 2. 本学役員の就業及び兼職状況について 理事会報告事項 1. 予算の執行状況（第 1 四半期）について（会計課長） 2. 特命教員の公募について（学長） その他	
2022 年 9 月 7 日	常任理事会決議事項 1. 職員人事について 理事会議案先議事項 1. 学校法人京都薬科大学寄附行為施行細則の一部改正について 2. 学校法人京都薬科大学育児休業等に関する規程及び学校法人京都薬科大学介護休業等に関する規程の一部改正について 理事会報告事項 1. 学校法人京都薬科大学教育職員評価実施要綱に基づく評価結果について（学長） 2. 学校法人京都薬科大学事務職員評価実施要綱に基づく評価結果（考動力評価）について（事務局長） 3. 京都薬科大学の研究力の向上に関する計画について（学長） 4. 特許出願状況及び科学研究費採択状況について（研究・産学連携推進室長） 5. 進路の決定状況について（進路支援部長） 6. 内部監査報告について（理事長）	承認

	7. 2022 年度法人業務行事予定について（庶務課長） 8. 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正に基づく本学の対応について（会計課長） その他	
2022 年 10 月 5 日	常任理事会決議事項 1. 京都薬科大学奨学金規則の一部改正について 理事会議案先議事項 1. 職員人事について 2. 2022 年度冬期期末手当の支給について 理事会報告事項 1. 予算の執行状況（第 2 四半期）について（会計課長） 2. 資産運用について（会計課長） その他	承認
2022 年 11 月 9 日	常任理事会決議事項 1. 職員人事について 理事会議案先議事項 1. 本学役員の就業及び兼職状況について 2. 2023 年度法人業務行事予定について 理事会報告事項 1. 内部監査報告について（理事長） 2. 新棟の基本設計の状況について（事務局長） その他	承認
2022 年 12 月 7 日	理事会議案先議事項 1. 職員人事について 理事会報告事項 1. 2023 年度法人業務行事予定について 2. 進路の決定状況について（進路支援部長） その他	
2022 年 12 月 23 日	常任理事会決議事項 1. 職員人事について 2. 京都薬科大学履修証明プログラム「Lehmann プログラム」実施要綱の一部改正について その他	承認 承認
2023 年 2 月 8 日	常任理事会決議事項 1. 職員人事について 2. 京都薬科大学研修認定薬剤師認定基準の一部改正について 3. 京都薬科大学生涯研修認定薬剤師制度実施要綱の一部改正について 理事会議案先議事項 1. 職員人事について 2. 2022 年度決算見込みについて 3. 2023 年度事業計画・予算（原案）について 4. 学校法人京都薬科大学客員教授規程の一部改正について 5. 学校法人京都薬科大学通勤手当支給要綱の一部改正について 6. 新棟建設の施工業者の指名について 7. 2025 年度入学者選抜について 理事会報告事項 1. 2023 年度入学試験の出願状況について（入試委員長） 2. 予算の執行状況（第 3 四半期分）について（会計課長）	承認 承認 承認

	3. 資産運用について（会計課長） 4. 統合薬科学系の在り方について（学長） その他	
2023 年 3 月 8 日	常任理事会決議事項 1. 職員人事について 2. 情報セキュリティ基準集の一部改正について ア) 情報資産管理基準 イ) 物理的安全対策基準 ウ) 人的安全対策基準 エ) 技術的安全対策基準 オ) 外部サービス利用時の対策基準 評議員会議案先議事項 1. 2023 年度事業計画・予算（案）について 2. 2023 年度学校法人京都薬科大学資金収支予算案及び 2023 年度学校法人京都薬科大学事業活動収支予算案について 評議員会報告事項 1. 学長報告について 理事会議案先議事項 1. 2023 年度事業計画・予算（案）について 2. 2023 年度学校法人京都薬科大学資金収支予算案及び 2023 年度学校法人京都薬科大学事業活動収支予算案について 1. 学校法人京都薬科大学育児休業等に関する規程の一部改正について 2. 京都薬科大学病原体等安全管理規程の一部改正について 理事会報告事項 1. 特命教員（常勤）の更新について（学長） その他	承認 承認
2023 年 3 月 16 日	理事会議案先議事項 1. 職員人事について 2. 部長の指名に伴う承認について 3. 京都薬科大学統合薬科学研究施設の設置に伴う関係規則等の改正について ア) 京都薬科大学統合薬科学研究施設規則の制定について イ) 京都薬科大学学則の一部改正について ウ) 京都薬科大学教員組織規程の一部改正について エ) 京都薬科大学放射性同位元素研究センター規則の一部改正について オ) 京都薬科大学共同利用機器センター規程の一部改正について カ) 京都薬科大学バイオサイエンス研究センター規程の一部改正について キ) 京都薬科大学紀要規則の一部改正について ク) 学校法人京都薬科大学経理事務に係る部局等の名称を定める要綱の一部改正について 3. 京都薬科大学薬用植物規則の一部改正について 4. 京都薬科大学客員教授の委嘱について その他	

(3) 評議員会

年 月 日	議 事	結 果
2022 年 5 月 20 日	議題 1. 2021 年度学校法人京都薬科大学事業報告及び 2021 年度学校法人京都薬科大学財務報告について 報告事項 1. 学長報告について その他	承認
2023 年 3 月 17 日	議題 1. 2023 年度事業計画・予算（案）について 2. 2023 年度学校法人京都薬科大学資金収支予算案及び 2023 年度学校法人京都薬科大学事業活動収支予算案について 報告事項 1. 学長報告について その他	承認 承認

Ⅱ 2022 年度財務の概要

2022 年度 決算について

2022年度は、物価の高騰が進む中、引き続きコロナ禍の影響等で中止や縮小を余儀なくされた事業もあり、支出面においては予算額を下回りました。

このような状況の中、取り組んだ主な事業としては、ICTを活用したハイブリッド型授業支援のための小講義室のデジタル化及び講義室間映像配信用機器の整備等です。

また、施設面においては、キャンパスのバリアフリー化を促進するため、エレベーター・多目的トイレの設置（S棟）、自動ドアの設置（S棟、フロンティア、130周年記念館、臨床薬学教育研究センター）等の整備を行っています。

一方、収入については、主に学生生徒等納付金収入が予算編成時に想定した在籍学生数を上回り、増収となっています。

2022 年度資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度に行った諸活動に対応するすべての資金の動き（収入と支出の内容）を表すものです。

（単位 千円）

	科目	予算	決算	差異
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,218,500	4,300,970	△ 82,470
	手数料収入	67,700	67,704	△ 4
	寄付金収入	47,000	39,747	7,252
	補助金収入	648,100	573,607	74,492
	資産売却収入	10,000	13,727	△ 3,727
	付随事業・収益事業収入	67,400	63,277	4,122
	受取利息・配当金収入	133,900	128,913	4,986
	雑収入	114,500	144,268	△ 29,768
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	548,600	638,557	△ 89,957
	その他の収入	2,624,000	2,453,367	170,632
	資金収入調整勘定	△ 826,900	△ 827,299	399
	前年度繰越支払資金	3,475,100	3,484,313	△ 9,213
	収入の部合計	11,127,900	11,081,155	46,744
支出の部	人件費支出	1,972,400	1,937,071	35,328
	教育研究経費支出	1,667,400	1,613,000	54,399
	管理経費支出	378,700	356,140	22,559
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	236,200	272,048	△ 35,848
	設備関係支出	306,300	176,481	129,818
	資産運用支出	2,651,700	2,539,480	112,219
	その他の支出	982,800	943,072	39,727
	予備費	20,000		20,000
	資金支出調整勘定	△ 283,600	△ 335,664	52,064
	翌年度繰越支払資金	3,196,000	3,579,523	△ 383,523
	支出の部合計	11,127,900	11,081,155	46,744

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支（収入の部）

学生生徒等納付金収入は、予算編成時に想定した在籍学生数を上回ったため予算額を 82,470 千円上回り、4,300,970 千円となりました。手数料収入は、ほぼ予算額と同じ 67,704 千円となりました。

一方で、寄附金収入は予算を 7,252 千円下回り、また、補助金収入は、予定していた研究装置の募集がなかったこと等により、施設整備費の補助金が予算額を下回り、補助金収入は 573,607 千円となりました。そのほか、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、その他の収入についても予算額を下回る結果となっています。

以上により、収入の部の合計は、予算を 46,744 千円下回り、11,081,155 千円となりました。

資金収支（支出の部）

人件費は、予算額を下回り 1,937,071 千円となりました。教育研究経費は、全体としては予算額を下回り 1,613,000 千円となりましたが、光熱水費については予算額の約 1.4 倍となっています。

管理経費支出は予算額を下回り 356,140 千円となりました。施設関係支出では、S 棟のエレベーター、多目的トイレ、自動ドア（S 棟、フロンティア、130 周年記念館、臨床薬学教育研究センター）、新校舎建築工事等の設計監理業務費、講義室間映像配信用機器の追加整備等で、予算額を上回り、272,048 千円となりました。設備関係支出では、予算額を下回り 176,481 千円となっています。資産運用支出は、組入計画に基づく組入や、事業債の購入等

で、2,539,480 千円となりました。以上により、翌年度繰越支払資金は、3,579,523 千円となりました。

2022 年度事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度（4月1日～翌年3月31日）の経常的活動（教育活動収支、教育活動外収支）及び臨時的活動（特別収支）を区分して、それぞれの事業活動収入と事業活動支出の内容及び基本金組入後の収支均衡の状況を明らかにするものです。また、資金収支計算書はすべての資金の動きを明らかにするものですが、事業活動収支計算書には、資金の収支を伴わない「現物寄付」、「減価償却額」、「退職給与引当金組入額」等も含めた事業活動収支の状況について把握することを目的としています。

（単位 千円）

区分	科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	4,218,500	4,300,970	△ 82,470
	手数料	67,700	67,704	△ 4
	寄付金	47,000	40,965	6,034
	経常費等補助金	456,500	459,291	△ 2,791
	付随事業収入	67,400	63,277	4,122
	雑収入	114,500	141,364	△ 26,864
	教育活動収入計	4,971,600	5,073,573	△ 101,973
	事業活動支出の部			
	人件費	1,941,000	1,914,004	26,995
教育活動外収支	教育研究経費	2,401,300	2,335,105	66,194
	管理経費	473,500	451,348	22,151
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	4,815,800	4,700,459	115,340
	教育活動収支差額	155,800	373,113	△ 217,313
	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	133,900	128,913	4,986
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	133,900	128,913	4,986
	事業活動支出の部			
特別収支	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	133,900	128,913	4,986
	経常収支差額	289,700	502,027	△ 212,327
	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	3,727	△ 3,727
	その他の特別収入	201,600	144,310	57,289
	特別収入計	201,600	148,037	53,562
	事業活動支出の部			
（予備費）	資産処分差額	10,000	9,801	198
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	10,000	9,801	198
	特別収支差額	191,600	138,236	53,363
	〔予備費〕	20,000		20,000
	基本金組入前当年度収支差額	461,300	640,264	△ 178,964
	基本金組入額合計	△ 823,100	△ 661,144	△ 161,955
	当年度収支差額	△ 361,800	△ 20,880	△ 340,919
	前年度繰越収支差額	446,700	503,614	△ 56,914
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	84,900	482,733	△ 397,833

（参考）

事業活動収入計	5,307,100	5,350,524	△ 43,424
事業活動支出計	4,845,800	4,710,260	135,539

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

教育活動収支

「教育活動収支」は、学校法人の本業である教育研究事業の収支を表しています。学生生徒等納付金収入(4,300,970 千円)の経常収入（教育活動収入+教育活動外収入 5,202,486 千円）に占める割合（学生生徒等納付金比率）は 82.7%で、補助金収入（459,291 千円）の経常収入に占める割合 8.8%（経常費補助金比率）と合わせると 91.5%となり、本学の収入の大部分を占めています。

教育活動収支における事業活動支出においては、人件費（1,914,004 千円）の経常収入に占める割合（人件費比率）は 36.8%です。また、教育研究経費は 2,335,105 千円となり、経常収入に占める割合（教育研究経費比率）は 44.9%となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち教育活動以外の収支で主に財務活動の収支を表しています。本学は、債券、投資信託、定期預金等の受取利息・配当金収入のみで、教育活動外収支差額は 128,913 千円となりました。経常収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）は 502,027 千円となり、経常収支差額比率（経常収入に占める経常収支差額の割合）は 9.6%となりました。

特別収支

「特別収支」（特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支）の特別収支差額（特別収入－特別支出）は 138,236 千円となりました。

事業活動収支差額比率

事業活動収入は、5,350,524 千円、事業活動支出 4,710,260 千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、640,264 千円、事業活動収支差額比率（事業活動収入に占める基本金組入前当年度収支差額の割合）は 12.0%となりました。

基本金の組入れと翌年度繰越収支差額

基本金は、第 1 号基本金に 145,851 千円、第 2 号基本金には、教育研究総合センター等の整備費として 509,361 千円を組入れました。また、第 3 号基本金には奨学基金に 5,932 千円を組入れる等、計 661,144 千円の基本金組入となりました。この結果、当年度収支差額は△20,880 千円となり、前年度からの収入超過額 503,614 千円を加え、翌年度繰越収支差額は 482,733 千円となりました。

2022 年度貸借対照表

貸借対照表は、決算時における資産、負債、基本金及び収支差額を把握するもので、教育研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかの財政状態を確認するためのものです。

(単位：千円)

科目		本年度末	前年度末	増減
資産の部	固定資産	34,809,432	34,308,384	501,048
	有形固定資産	12,191,281	12,574,768	△ 383,486
	特定資産	22,476,853	21,611,074	865,779
	その他の固定資産	141,297	122,541	18,756
	流動資産	3,923,442	3,731,154	192,288
資産の部合計		38,732,875	38,039,538	693,337
負債の部	固定負債	850,547	902,499	△ 51,952
	流動負債	987,745	882,720	105,024
	負債の部合計	1,838,292	1,785,219	53,072
純資産の部	基本金	36,411,849	35,750,704	661,144
	繰越収支差額	482,733	503,614	△ 20,880
	純資産の部合計	36,894,583	36,254,318	640,264
負債及び純資産の部合計		38,732,875	38,039,538	693,337

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

資産の部

有形固定資産は、設備整備や教育研究用機器備品の購入よりも、減価償却額が多かったため、前年比 383,486 千円減の 12,191,281 千円、特定資産は、第 2 号基本金引当特定資産の計画的組入、また、減価償却引当特定資産の積立等により、前年比 865,779 千円増の 22,476,853 千円となりました。また、流動資産は、前年比 192,288 千円増の 3,923,442 千円となり、その結果、資産の部合計は、前年比 693,337 千円増の 38,732,875 千円となりました。

負債の部

負債のうち、固定負債 850,547 千円は長期未払金、退職給与引当金を計上しています。流動負債 987,745 千円は、未払金、前受金、預り金を計上しています。この結果、負債の部合計は 1,838,292 千円となりました。

純資産の部

基本金 661,144 千円を組入れ、基本金の合計は、36,411,849 千円となりました。繰越収支差額は 482,733 千円となり、その結果、純資産の部合計は前年比 640,264 千円増の 36,894,583 千円となりました。

○財務状況の分析

事業活動収支決算をみると、収入全体では予算に対し、約43百万円の増加となっています。

一方、支出面においては、ロシアによるウクライナ侵攻や円安等の影響により物価の高騰が進む中、引き続きコロナ禍の影響等で、中止や縮小を余儀なくされた事業もあったことから、予算に比べ135百万円の減少となりました。この結果、事業活動収支差額比率は12.0%となり、目標水準を維持しています。

○財務上の課題、今後の方針・対応方策

本学は、2004年から株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付「AA-（ダブルAマイナス）」を取得しており、2022年度も「AA-」を更新しました。2022年度の格付調査においては、教育力の高さや私大薬学部トップクラスの就職実績に加え、教職協働の共通理念の下に「選ばれ続ける大学」として伝統と進化を融合した「京薬ブランド」を発展させる取組が評価されました。「AA-」は、21段階に区分されている格付順位の上から4番目であり、単科大学としては、極めて高い水準にあるといえます。

さらに、日本私立学校振興・共済事業団が公表している「定量的経営判断指標」に基づく分析でも、14段階に区分されている経営状態の順位の上から3番目の正常状態にあり、本学の経営状態は安定していると言えます。

2023年度は、電気・ガス等のエネルギーから食料品や日用品に至るまであらゆる物価が高騰している中、新棟建築を着実に推進していくとともに、京薬ブランドをより発展させるため、引き続き第4期中期計画等の施策を教職協働体制で取り進め、必要な原資や設備投資を安定的に確保することが重要な課題となることから、事業活動収支差額比率（事業活動収入に占める基本金組入前当年度収支差額の割合）が今後も10%程度の水準を維持することを目標としています。

経年比較

表 1. 資金収支

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	4,299,448	4,255,276	4,262,691	4,272,496	4,300,970
手数料収入	86,654	74,889	65,607	70,747	67,704
寄付金収入	48,882	43,431	45,333	45,948	39,747
補助金収入	440,645	424,709	576,556	546,041	573,607
資産売却収入	1,499,250	899,910	1,040,752	12,464	13,727
付随事業・収益事業収入	36,633	35,482	39,138	58,553	63,277
受取利息・配当金収入	164,399	153,248	143,821	134,291	128,913
雑収入	68,796	86,235	92,035	130,199	144,268
前受金収入	561,605	560,189	568,658	586,580	638,557
その他の収入	2,345,459	875,600	7,123,909	3,308,757	2,453,367
資金収入調整勘定	△ 663,592	△ 629,560	△ 725,929	△ 722,885	△ 827,299
前年度繰越支払資金	3,495,683	3,908,615	3,634,327	3,584,932	3,484,313
収入の部合計	12,383,864	10,688,027	16,866,901	12,028,128	11,081,155

支出の部

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	1,862,046	1,949,683	1,966,435	1,984,648	1,937,071
教育研究経費支出	1,430,169	1,427,563	1,655,546	1,519,731	1,613,000
管理経費支出	362,389	377,210	339,063	381,288	356,140
施設関係支出	95,687	222,676	179,758	80,408	272,048
設備関係支出	332,828	144,470	375,376	175,920	176,481
資産運用支出	3,795,956	2,288,845	8,321,789	3,592,211	2,539,480
その他の支出	917,961	939,289	892,674	1,067,103	943,072
予備費					
資金支出調整勘定	△ 321,790	△ 296,039	△ 448,673	△ 257,497	△ 335,664
翌年度繰越支払資金	3,908,615	3,634,327	3,584,932	3,484,313	3,579,523
支出の部合計	12,383,864	10,688,027	16,866,901	12,028,128	11,081,155

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

表 2. 活動区分資金収支

(単位：千円)

	科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	4,954,216	4,907,444	4,952,211	5,064,945	5,072,200
	教育活動資金支出計	3,652,835	3,752,270	3,959,673	3,884,952	3,906,213
	差引	1,301,381	1,155,173	992,537	1,179,993	1,165,987
	調整勘定等	△ 55,688	△ 77,943	110,698	△ 103,865	41,450
	教育活動資金収支差額	1,245,693	1,077,299	1,103,236	1,076,127	1,207,437
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	526,841	111,143	5,736,988	2,484,574	806,564
	施設整備等活動資金支出計	2,516,574	1,434,943	4,643,507	2,024,972	1,314,450
	差引	△ 1,989,733	△ 1,323,800	1,093,480	459,602	△ 507,886
	調整勘定等	6,500	34,072	3,111	△ 40,125	△ 40,333
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,983,233	△ 1,289,728	1,096,592	419,476	△ 548,219
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 737,539	△ 212,498	2,199,828	1,495,604	659,217
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	3,482,838	1,777,425	2,632,691	864,240	1,752,592
	その他の活動資金支出計	2,332,366	1,839,217	4,882,204	2,460,464	2,317,073
	差引	1,150,471	△ 61,792	△ 2,249,513	△ 1,596,223	△ 564,481
	調整勘定等	0	1,942	290	0	474
	その他の活動資金収支差額	1,150,471	△ 61,790	△ 2,249,223	△ 1,596,223	△ 564,007
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	412,931	△ 274,288	△ 49,394	△ 100,619	95,210
	前年度繰越支払資金	3,495,683	3,908,615	3,634,327	3,584,932	3,484,313
	翌年度繰越支払資金	3,908,615	3,634,327	3,584,932	3,484,313	3,579,523

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

活動区分資金収支計算書は、「資金収支計算書」を3つの活動区分「教育活動による資金収支」、「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」に区分して組み替え、現預金の流れを表した計算書類です。

表 3. 事業活動収支

(単位：千円)

（単位：千円）							
		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,299,448	4,225,276	4,262,691	4,272,496	4,300,970
		手数料	86,654	74,889	65,607	70,747	67,704
		寄付金	48,882	43,623	45,774	46,177	40,965
		経常費等補助金	413,804	413,566	447,531	487,000	459,291
		付随事業収入	36,633	35,482	39,138	58,553	63,277
		雑収入	69,521	84,982	92,087	130,360	141,364
		教育活動収入計	4,954,943	4,907,819	4,952,829	5,065,335	5,073,573
	事業活動支出の部	人件費	1,851,509	1,944,712	1,953,624	1,981,249	1,914,004
		教育研究経費	2,100,952	2,120,334	2,316,294	2,242,094	2,335,105
		管理経費	462,850	475,954	431,437	473,552	451,348
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	4,415,313	4,541,001	4,701,355	4,696,896	4,700,459
	教育活動収支差額		539,630	366,817	251,473	368,439	373,113
教育活動外収支	事業の活動収入の部	受取利息・配当金	164,399	153,248	143,821	134,291	128,913
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	164,399	153,248	143,821	134,291	128,913
	事業の活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		164,399	153,248	143,821	134,291	128,913
経常収支差額		704,029	520,066	395,295	502,730	502,027	
特別収支	事業の活動収入の部	資産売却差額	0	0	28,478	1,175	3,727
		その他の特別収入	59,677	21,611	149,122	82,061	144,310
		特別収入計	59,677	21,611	177,600	83,236	148,037
	事業の活動支出の部	資産処分差額	9,561	3,825	28,006	4,714	9,801
		その他の特別支出	1,770	2,187	1,370	716	0
		特別支出計	11,331	6,013	29,376	5,431	9,801
	特別収支差額		48,345	15,597	148,224	77,804	138,236
基本金組入前当年度収支差額		752,374	535,663	543,520	580,535	640,264	
基本金組入額合計		△ 539,282	△ 768,439	△ 761,095	△ 819,719	△ 661,144	
当年度収支差額		213,092	△ 232,775	△ 217,575	△ 239,183	△ 20,880	
前年度繰越収支差額		980,056	1,193,148	960,372	742,797	503,614	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,193,148	960,372	742,797	503,614	482,733	
（参考）							
事業活動収入計			5,179,019	5,082,678	5,274,252	5,282,863	5,350,524
事業活動支出計			4,426,644	4,547,014	4,730,732	4,702,328	4,710,260

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

・教育活動収支の教育研究経費と管理経費には減価償却額が含まれています。

表 4. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	32,286,052	33,063,858	33,759,357	34,308,384	34,809,432
流動資産	4,050,934	3,791,382	3,840,427	3,731,154	3,923,442
資産の部合計	36,336,986	36,855,241	37,599,784	38,039,538	38,732,875
固定負債	880,155	926,306	934,502	902,499	850,547
流動負債	862,232	798,672	991,498	882,720	987,745
負債の部合計	1,742,387	1,724,978	1,926,000	1,785,219	1,838,292
基本金	33,401,450	34,169,890	34,930,985	35,750,704	36,411,849
繰越収支差額	1,193,148	960,372	742,797	503,614	482,733
純資産の部合計	34,594,599	35,130,263	35,673,783	36,254,318	36,894,583
負債及び純資産の部合計	36,336,986	36,855,241	37,599,784	38,039,538	38,732,875

※単位未満を切捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

表 5. 財務指標

(単位：％)

区分	比率	計算式	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	※
事業活動収支関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	36.2	38.4	38.3	38.1	36.8	40.4
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	43.1	45.7	45.8	46.4	44.5	48.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.0	41.9	45.4	43.1	44.9	42.0
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0	9.4	8.5	9.1	8.7	9.2
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	14.5	10.5	10.3	11.0	12.0	9.3
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	95.4	105.4	104.8	105.4	100.4	99.8
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.0	84.1	83.6	82.2	82.7	83.6
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6	1.0	1.2	1.3	1.3	1.2
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.5	8.4	10.9	10.3	10.7	8.6
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.1	8.2	8.8	9.4	8.8	7.8
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.4	15.1	14.4	15.5	12.4	9.1
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	17.5	17.5	16.0	17.4	17.4	14.6
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	13.8	10.3	7.8	9.7	9.6	8.0
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	10.9	7.5	5.1	7.2	7.4	7.1
貸借対照表関係比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.9	89.7	89.8	90.2	89.9	93.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.1	10.3	10.2	9.8	10.1	6.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{(総負債+純資産)}}$	2.4	2.5	2.5	2.4	2.2	4.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{(総負債+純資産)}}$	2.4	2.2	2.6	2.3	2.6	2.4
	内部留保資産比率	$\frac{\text{(運用資産-総負債)}}{\text{総資産}}$	56.9	58.6	59.2	61.5	62.7	39.1
	運用資産余裕比率 (年)	$\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{経常支出}}$	5.1	5.1	5.0	5.3	5.4	3.5
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{(総負債+純資産)}}$	95.2	95.3	94.9	95.3	95.3	93.4
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{(総負債+純資産)}}$	3.3	2.6	2.0	1.3	1.3	△ 0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	93.3	94.1	94.6	94.6	94.3	99.9
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(純資産+固定負債)}}$	91.0	91.7	92.2	92.3	92.2	95.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	469.8	474.7	387.3	422.7	397.2	274.6
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.8	4.7	5.1	4.7	4.7	6.6
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.0	4.9	5.4	4.9	5.0	7.0
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	696.0	648.8	630.4	594.0	560.6	392.4
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.6
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.8	99.4	99.8	99.7	99.4
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	51.1	53.7	55.4	58.1	56.6	55.9
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	110.4	108.6	107.3	105.9	105.4	98.5

※2021年度の薬系単科大学の平均値

比率の用語説明（主なもの）

	比率名 (計算式)	用語説明
事業活動収支関係比率	人件費比率 (人件費/経常収入)	人件費の経常収入に占める割合を示す。なお、この比率だけでなく、人件費内訳の教職員構成比率や教職員1人当たりの実額等にも配慮が必要
	人件費依存率 (人件費/学生生徒等納付金)	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていることが望ましい。
	教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。
	管理経費比率 (管理経費/経常収入)	管理経費の経常収入に占める割合を示す。学校法人運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが比率としては低い方が望ましい。
	事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合で、比率が大きいほど自己資金が充実し、財政に余裕があるとみなすことができる。
	学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	学生生徒等納付金は、事業活動収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源である。この比率は安定的に推移することが望ましい。
	寄付金比率 (寄付金/事業活動収入)	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確立することが望ましい。
	補助金比率 (補助金/事業活動収入)	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源で、今や必要不可欠なものだが、この比率が高い場合、学校法人の自主財源などが相対的に少ないことを示し、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすく、学校経営の柔軟性を失う可能性がある。
	基本金組入率 (基本金組入額/事業活動収入)	学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。また組み入れ内容が単年度の固定資産取得のためか、組入計画によるものかを確認する必要がある。
	経常収支差額比率 (経常収支差額/経常収入)	経常的な収支バランスを表す比率

	比率名 (計算式)	用語説明
貸借対照表関係比率	固定資産構成比率 (固定資産/総資産)	資産構成のバランスを示す指標で、流動資産構成比率と表裏の関係。この比率が特に高い場合、資産の固定化が進み、流動性が乏しくなっている。
	流動資産構成比率 (流動資産/総資産)	資産構成のバランスを示す指標で、この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいることを示している。
	固定負債構成比率 (固定負債/総負債+純資産)	負債構成のバランスと比重を評価するもので、主に長期的な債務の状況の評価する。この比率が過度に高い場合、経営上の懸念材料となる点に留意する必要がある。
	流動負債構成比率 (流動負債/総負債+純資産)	負債構成のバランスと比重を評価するもので、主に短期的な債務の状況の評価する。この比率が低いほうが望ましいが、前受金の状況にも留意する必要がある。
	運用資産余裕比率（単位：年） (運用資産-外部負債)/経常支出	学校法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。
	繰越収支差額構成比率 (繰越収支差額/総負債+純資産)	繰越収支差額は過年度の事業活動収入超過額または支出超過額の累計であり、一般的には収入超過が望ましいが、基本金への組入状況によって左右される場合もあるため、基本金の内訳と構成比率と併せて検討する必要がある。
	流動比率 (流動資産/流動負債)	流動負債に対し、流動資産がどの程度用意されているかという、短期的な支払い能力を判断する重要な指標のひとつ。200%以上であれば優良とみなし、100%以下ならば資金繰りに窮しているとみなされる。
	総負債比率 (総負債/総資産)	総資産に対する他人資金(総負債)の比重を評価する極めて重要な指標です。50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100%を超えると債務超過を示します。
	負債比率 (総負債/総資産)	他人資金である総負債と自己資金である純資産の割合を示し、100%以下で低い方が望ましい。
	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当特定資産/退職給与引当金)	将来的な支払義務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものである。

財産目録

(単位：千円)

項 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
I. 資産の部	36,336,986	36,855,241	37,599,784	38,039,538	38,732,875
i. 固定資産	32,286,052	33,063,858	33,759,357	34,308,384	34,809,432
ii. 流動資産	4,050,934	3,791,382	3,840,427	3,731,154	3,923,442
II. 負債の部	1,742,387	1,724,978	1,916,997	1,785,219	1,838,292
i. 固定負債	880,155	926,306	934,502	902,499	850,547
ii. 流動負債	862,232	798,672	982,495	882,720	987,745
III. 正味財産	34,594,599	35,130,263	35,682,786	36,254,318	36,894,583

(内 訳)

項 目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
I. 資産の部					
i. 固定資産					
(1)土地	1,792,827	1,807,375	1,807,375	1,807,375	1,807,375
(2)建物	7,127,735	6,936,244	6,740,785	6,546,628	6,393,548
(3)建物附属設備	1,567,084	1,425,337	1,320,855	1,136,991	1,049,280
(4)構築物	892,412	888,027	843,861	765,331	680,447
(5)機器備品及び図書	2,374,423	2,270,384	2,401,427	2,318,440	2,206,510
(6)車両	0	0	0	0	0
(7)建設仮勘定	507	0	0	0	54,120
(8)電話加入権	2,229	2,229	2,229	2,229	2,229
(9)教育研究用ソフトウェア	3,428	5,747	4,044	2,647	1,765
(10)その他のソフトウェア	2,634	6,778	14,595	15,050	48,988
(11)保証金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
(12)出資金	4	4	4	4	4
(13)有価証券	0	100,000	90,000	80,000	70,000
(14)奨学金貸付金	24,250	21,850	21,510	19,610	15,310
(15)引当資産	18,495,515	19,596,879	20,509,668	21,611,074	22,476,853
ii. 流動資産					
(1)現金預金	3,908,615	3,634,327	3,584,932	3,484,313	3,579,523
(2)未収入金	52,769	67,954	165,740	154,227	240,718
(3)前払金	89,398	89,098	89,738	92,355	103,195
(4)仮払金	150	1	15	257	4
II. 負債の部					
i. 固定負債					
(1)退職給与引当金	880,155	875,184	862,373	858,974	835,908
(2)長期未払金	0	51,122	72,128	43,524	14,639
ii. 流動負債					
(1)未払金	234,209	155,518	337,385	196,363	272,193
(2)前受金	561,605	560,189	560,838	586,580	638,557
(3)預り金	66,417	82,964	84,271	99,776	76,993

その他

・有価証券の状況

①総括表		(単位 円)	
	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,096,736,500	9,877,783,500	781,047,000
（うち満期保有目的の債券）	(9,096,736,500)	(9,877,783,500)	(781,047,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,389,761,626	5,972,165,416	△ 417,596,210
（うち満期保有目的の債券）	(2,993,067,082)	(2,964,788,100)	(△28,278,982)
合 計	15,486,498,126	15,849,948,916	363,450,790
（うち満期保有目的の債券）	(12,089,803,582)	(12,842,571,600)	(752,768,018)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	15,486,498,126		

②明細表		(単位 円)	
種類	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	12,089,803,582	12,842,571,600	752,768,018
株式	0	0	0
投資信託	1,296,694,544	1,074,005,600	△ 222,688,944
貸付信託	0	0	0
その他	2,100,000,000	1,933,371,716	△ 166,628,284
合 計	15,486,498,126	15,849,948,916	363,450,790
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	15,486,498,126		

デリバティブが組み込まれている仕組債については、(1)有価証券の時価情報に組み込まれている。

・補助金の状況

(単位：円)

所管	補助事業内容		補助金額
私学事業団	一般補助		288,094,000
	特別補助		89,320,000
	修学支援制度（授業料等減免費交付金）		79,220,600
	学術研究振興資金		1,400,000
文部科学省	ICT活用推進事業	小講義室等のHDMI入力対応・同時配信講義対応化	18,796,000
	バリアフリー	S棟エレベーター、S棟多目的トイレ、自動ドア（S棟、フロンティア、130周年記念館、臨床薬学教育研究センター）	87,312,000
	研究設備	フロア型超遠心機	6,291,000
特許庁	国際出願促進交付金		229,050
独立行政法人 日本学生支援機構	物価高に対する経済対策支援金		1,000,000
京都市	定期健康診断に伴う結核補助金		132,310
	学生支援に取り組む大学応援事業		895,400
京都府	京都府大学生等物価高騰対策緊急生活支援事業費補助金		917,000
合計			573,607,360

・ 寄付金の状況

2022年度寄附実績

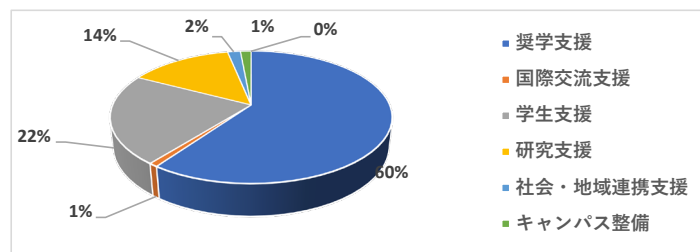
2022年度寄附金総額

総額：	39,747,220 円	(2022.4.1～2023.3.31)
内訳：	研究助成寄付金	25,267,000 円
	研究助成寄付金以外	14,480,220 円 (341 件)

内訳（研究助成寄付金を除く）

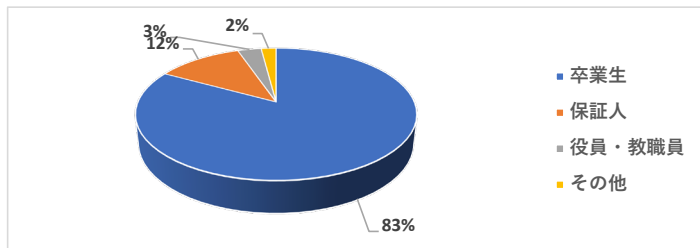
寄附目的

奨学支援204件、国際交流支援3件、学生支援75件、研究支援48件、社会・地域連携支援6件、キャンパス整備支援5件、その他0件



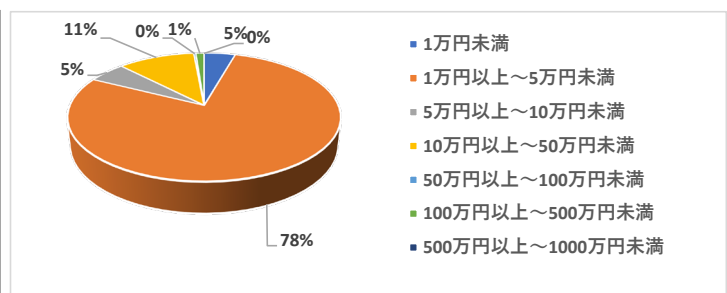
寄附者

卒業生283件、保証人40件、役員・教職員11件、その他7件、



寄付金額（1件あたり）

金額	件数
1万円未満	15 件
1万円以上 ～ 5万円未満	266 件
5万円以上 ～ 10万円未満	18 件
10万円以上 ～ 50万円未満	37 件
50万円以上 ～ 100万円未満	1 件
100万円以上 ～ 500万円未満	4 件
500万円以上 ～ 1000万円未満	0 件



監 査 報 告 書

2023 年 5 月 9 日

学校法人 京都薬科大学

理事長 土屋 勝 様

学校法人 京都薬科大学

監事

半田 哲郎 

監事

尾崎 建一 

学校法人京都薬科大学の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同法人の 2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）における財産目録や計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）で財産の状況を、また学校法人の業務および理事の業務執行について監査を行いました。

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取しました、さらに重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務に関する決定および執行は適切であり、財産目録および計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支および財産の状況を正しく示していました。また、学校法人の業務と理事の業務執行に関し不正の行為や、法令および寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上